

米国施政下の尖閣諸島

尖閣諸島関係資料集
vol.2



この資料集について

作成目的

平成26年度から、内閣官房領土・主権対策企画調整室の委託により、尖閣諸島に関する資料調査が行われてきた。委託業務により収集されてきた資料は、同室が設置している「尖閣諸島研究・解説サイト」内の、「尖閣諸島資料ポータルサイト」に掲載され、また、資料調査報告書が公表されている。

「尖閣諸島資料ポータルサイト」は、尖閣諸島に関する資料を個別に紹介するもので、資料画像(PDFファイル)と資料概要、内容見本(関連部分の抜粋)や属性情報が表示されている。

一方、資料調査報告書は、平成31年度版として総括報告書が作成され、収集した資料のうち代表的なものを時代区分を設定して紹介している。報告書には、テーマに応じた解説と資料の紹介があるが、資料そのものについて紹介するものではない(そのため、資料画像が完全に見られない場合がある)。

そこで、調査研究や尖閣諸島についての理解促進に資することを目的に、また、資料調査の成果活用の観点からも、テーマごとに関連する資料を収録し、解説がともなった形で資料画像全体または尖閣諸島に直接関係する部分を見ることができるよう作成したものがこの資料集である。

資料集の作成にあたっては、平成31年度までの成果に依拠するとともに、資料調査及び編纂研究委員会(右にメンバー)の助言を受けた。委員各位に厚く御礼申し上げる。

また、この資料集に収録している資料は、それぞれ所蔵機関または所有者の許諾を得て掲載している。開示にあたってご協力いただいた関係機関、各氏に深謝する。

資料収録方針

当該資料が長大ではない場合には全部を収録し、ページ数が多数に及ぶ場合には特に尖閣諸島に関係する部分のみを収録した。資料画像は文字が読める大きさを掲載し、尖閣諸島に関係する部分(場合によってはその前後)のテキストを「内容見本」としてタイプした。

テキストのタイプにあたっては、旧字は基本的に新字に置き換え(沖縄縣→沖縄県など)、判読が困難な文字は■とし、明らかな誤字や誤記をそのままタイプしている部分には「(ママ)」を入れた。省略部分には「(略)」を入れている。

研究委員会委員

※座長以下五十音順

委員 高井 晋 (座長)

一般社団法人日本安全保障戦略研究所 理事長

委員 塚本 孝

元東海大学法学部 教授

委員 平野 聡

東京大学法学部 教授

委員 松田 康博

東京大学東洋文化研究所 教授

委員 三好 正弘

愛知大学 名誉教授

1 - 尖閣諸島をめぐる出来事と資料集の位置付け

(1) 尖閣をめぐる出来事

尖閣諸島は東シナ海にあり、魚釣島、北小島、南小島、久場島、大正島、沖ノ北岩、沖ノ南岩、飛瀬などから構成され、1895年(明治28年)の閣議決定によって日本の領土に編入された。

1895年以前はどこの国にも属さない島であったが、周辺島嶼確認の一環として、1885年(明治18年)に沖縄県が現地調査を行うとともに国標建設を内務省に上申した。その後、漁業者が盛んに進出するようになり取締の必要が高まったことから、1893年(明治26年)沖縄県が県所轄と標杭建設を改めて上申し、1895年の閣議決定に至る。

閣議決定によって沖縄県の所轄となった尖閣諸島は、行政区画への編入、許認可、国有地としての管理、登記など行政権等が行使され、有効な支配が継続した。また、民間人による開拓が行われ、1896年(明治29年)に福岡県出身の古賀辰四郎が開拓が許可され、1897年(明治30年)、同氏が久場島に人を送って以降、開拓が進められた。1918年(大正7年)に古賀辰四郎が死去した後も、その子息である古賀善次によって事業が引継がれ、同氏に国有地であった尖閣諸島4島(魚釣島、北小島、南小島、久場島)が払い下げられるが、第二次世界大戦の戦火の高まりによって無人となる。

戦後、尖閣諸島は、米軍(米国)が施政下に置く琉球列島の範囲に含まれ、1948年までには久場島が、後に大正島が米軍の射爆撃演習場に指定され、島の周囲への立ち入り禁止措置などがとられた。久場島は、戦前から引き続き古賀善次が地権者であったため、琉球政府を介して米軍との間に軍用地の賃借契約が締結され賃借料の支払が行われる。

このように、戦後も戦前からの地方制度や財産が引き継がれる中、米軍(米国)施政下で琉球政府による取締や管理、調査などが行われた。その後、1972年(昭和47年)5月15日、いわゆる沖縄返還によって琉球諸島等の施政権が日本に返還され、その返還対象範囲に尖閣諸島が含まれた。

尖閣諸島は、1895年の編入から一貫して日本の領土であり、現在も日本が有効に支配している。

(2) 時代区分の設定

『尖閣諸島研究・解説サイト』では、1885年の沖縄県による調査以前を「時代区分Ⅰ」、1885年以降、領土編入前までを「時代区分Ⅱ」、領土編入から終戦までを「時代区分Ⅲ」、戦後、沖縄返還に向けた動きが顕在化する頃までを「時代区分Ⅳ」、そこから沖縄返還までを「時代区分Ⅴ」として、有識者コラム、時代別テーマ解説や資料集、解説動画などを掲載している。

(3) この資料集の位置づけ

『尖閣諸島関係資料集vol.2 米国施政下の尖閣諸島』は、まず、戦後、米軍が施政下においた琉球列島の範囲に、明確な形で尖閣諸島を含めていたことを示す資料を収録し、次いで、久場島を射爆撃演習場に指定し、漁業関係者に久場島の接近禁止が通告されていたことを示す資料を収録している。また、軍用地として使用するために、米国が、琉球政府を介して戦前からの久場島の地権者(古賀善次氏)と土地の賃借契約を結んでいたことを示す資料を収録している。

この資料集の位置付けを概括すれば次のとおりである。

この資料集の位置付け

戦後、尖閣諸島が、琉球列島の一部として米軍(米国)の施政下におかれたことがわかる。

尖閣諸島の久場島が米軍の射爆撃演習場として指定され、接近禁止措置がとられるなどして、米国により施政権が行使されていたことがわかる。

いわゆる「沖縄返還協定」によって、日本に施政権が返還された範囲に尖閣諸島が含まれていることがわかる。

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

尖閣諸島をめぐる出来事



	1885年(明治18年)	1895年(明治28年)
中央	<p>※沖縄県知事が政府に尖閣諸島への国標建設の指揮を請う(1885年9月)</p>	<p>1895年1月14日 国標建設を閣議決定、沖縄県所轄編入(領土編入)</p> <p>1896年3月5日 明治29年勅令13号により尖閣諸島が八重山郡に編入</p> <p>1901年 尖閣諸島4島が八重山郡大浜間切登野城村の小字に編入 <small>※魚釣島、南小島、北小島、久場島</small></p> <p>1908年 八重山村が新設され尖閣諸島が同村の所属になる</p> <p>1926年9月- 古賀善次から尖閣諸島4島の土地使 用料を徴収</p> <p>1932年- 尖閣諸島4島を 土地台帳に登記 し、地租設定 <small>※不動産税</small></p> <p>1939年 農林省資源調査 団が尖閣諸島の 上陸調査を実施</p>
地方	<p>1885年10月 沖縄県が尖閣 諸島を調査</p> <p>1890年1月13日 水産事業者取 締を理由に沖 縄県知事が政 府に所轄編入 を上申</p> <p>1893年11月2日 沖縄県知事が 国標建設を政 府に上申</p> <p>1891年末 尖閣諸島を八重山 警察署の管轄に仮 編入</p> <p>尖閣諸島への漁業者の進 出が活発となり、尖閣諸島 に出漁した漁業者の遭難 が相次ぐなど、取締りや管理 の必要性が生じた。</p> <p>1889年 石垣島に水 産業奨励組 織「八重山 島共同水産 会社」設立</p> <p>1889年 沖縄県が漁 業者から尖 閣諸島への 進出状況を 聞き取り</p>	<p>1896年8月 古賀辰四郎に尖 閣諸島4島の開拓 を許可し、30年間 無償貸与を決定</p> <p>1908年頃 鯉節製造事業 が軌道にのり 古賀辰四郎に よる尖閣諸島 の開拓が進む</p> <p>1932年 尖閣諸島 4島を古賀 善次に払い 下げ</p> <p>尖閣諸島が 無人島となる</p>
尖閣諸島の産業利用	<p>尖閣諸島は、東シナ 海を行き来する船の 航路の目印にされ古 くから知られる存在 だった(琉球の人は 尖閣諸島について地 理的認識を有してい た)</p> <p>1889年末 久場島、魚釣 島に八重山島 共同水産会社 が出漁を開始</p> <p>1893年 八重山方面以 外からも漁業 者集団が尖閣 諸島への出漁 を計画</p> <p>漁業者の出漁が 続く</p>	<p>1897年3月 古賀辰四郎が 労働者を尖閣 諸島に派遣。 久場島を中心 に開拓開始</p>
諸外国の動き	<p>1884年-85年 清仏戦争(ベト ナムの宗主権 を巡って勃発)</p> <p>1885年4月 巨文島事件(英露が 対立し朝鮮南部の 離島である巨文島 を英国海軍が占領)</p>	<p>1894年8月1日 明治27年 日清戦争 宣戦布告</p> <p>1895年4月17日 明治28年 日清戦争終結 (下関条約)</p> <p>1939年 昭和14年 第二次世界 大戦勃発</p> <p>1941年12月 昭和16年 日米開戦</p>

1868年 明治元年 明治政府樹立

1879年 明治12年 沖縄県設置(琉球藩廃止)

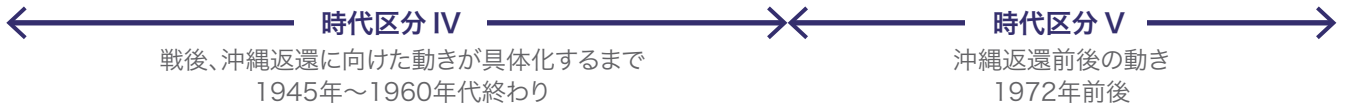
1894年8月1日 明治27年 日清戦争宣戦布告

1895年4月17日 明治28年 日清戦争終結(下関条約)

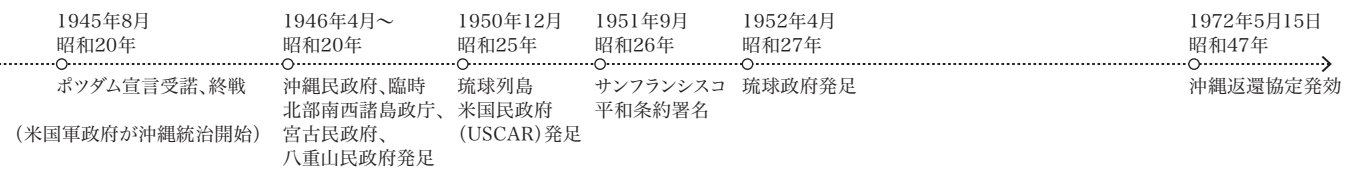
1939年 昭和14年 第二次世界大戦勃発

1941年12月 昭和16年 日米開戦

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



	1945年(昭和20年)		1969年(昭和44年)		
米国(米軍)	1948年 久場島を米軍射爆撃演習場に指定	1950年12月 琉球列島米国民政府(USCAR)が発足し、尖閣諸島は施政対象となる琉球の範囲に含まれた	尖閣諸島関係資料集vol.2		1971年6月17日 沖縄返還協定に日米が署名。合意議事録の「琉球諸島及び大東諸島」の範囲に尖閣諸島が含まれた
		1958年 ※ 米国が琉球政府との間に、久場島を含む軍用地の総括賃借契約を締結 <small>※地権者は古賀善次</small>	1969年6月 尖閣諸島周辺海域の海底地質調査(総理府委託)	1969年 石垣市が尖閣諸島に行政標柱を建立	
地方	1950年代 琉球政府は尖閣諸島を管轄下におき、琉球警察による取締など管理を実施	1955年3月 魚釣島近海で発生した第三清徳丸事件にUSCAR、琉球政府が対応	1970年7月 米国民政府からの提案により、琉球政府が尖閣諸島5島に不法入域に対する警告板を設置		
	1950年 高良鉄夫氏による尖閣諸島の学術調査が行われる	以降も、琉球大学等による学術調査が継続的に行われる		1971年 琉球大学が総合的な学術調査を実施	1979年 旧沖縄開発庁が学術調査、利用開発可能性調査を実施
尖閣諸島の産業利用	1950年代 各機関が尖閣諸島周辺海域を含む漁場調査等を実施 九州の漁業関係者が操業を開始するなど、戦前同様、尖閣諸島周辺海域は漁場として利用された		琉球政府許可のサンゴ漁について、尖閣諸島周辺海域が漁場として利用される		
	1969年5月 国連アジア極東経済委員会(ECAFE)が尖閣諸島、台湾周辺海域の石油埋蔵可能性を示す報告書を公表		1971年6月 台湾外交部が尖閣諸島の領有権の主張を開始(根拠のない独自の主張)	1971年12月30日 中国外交部が尖閣諸島の領有権の主張を開始(根拠のない独自の主張)	
諸外国の動き	米軍は戦時中から尖閣諸島が沖縄の範囲にあることを認識				



2 資料説明

(1) 米軍の施政下におかれた琉球列島(1945年～)

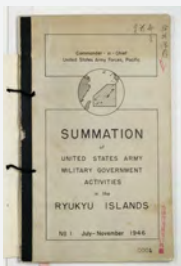
1945年(昭和20年)9月7日、米軍に対して琉球列島の全日本軍が無条件降伏を受け入れる降伏文書が署名され、公式に沖縄戦が終結した。琉球列島米国軍政府による占領統治が開始され軍政が敷かれた。米軍は、戦時中から八重山諸島に属するものとして、尖閣諸島を琉球列島に含めていたことが窺われ(※1)、戦後直後の、米国軍政府の活動報告第1号(1946年7月発行)においても、尖閣諸島を琉球列島の範囲に含めている(→No.1)。

この軍政の下に、沖縄諮詢会などの住民の自治組織が発足し、その後、沖縄諮詢会に代わって沖縄民政府が設立され、宮古、八重山群島には宮古民政府、八重山民政府が置かれ、奄美群島には臨時北部南西諸島政庁が置かれた。尖閣諸島が石垣町(市)に含まれることは、戦前から不変であった(→No.2)。

No.1

尖閣諸島が琉球列島に含まれていることがわかる 米国軍政府の活動報告

SUMMATION of UNITED STATES ARMY MILITARY GOVERNMENT ACTIVITIES in the RYUKYU ISLANDS No1 July-November 1946



第二次世界大戦終戦後に琉球列島を占領統治した米国軍政府による活動報告の第1号。冒頭に、琉球列島の地図が掲載され、その範囲内に「SENKAKU-GUNTO」として、尖閣諸島が含まれている。

1946年(昭和21年)11月以降
所蔵:外務省外交史料館

→ p.13

No.2

琉球列島(八重山)の中に尖閣諸島が含まれている ことがわかる資料

八重山民政府概況書



八重山民政府が作成した管下の情報をまとめた資料で、八重山群島の面積等を記載した欄に尖閣諸島が記載されている。尖閣諸島が石垣町に含まれることは戦前から不変であった。

1948年(昭和23年)
所蔵:沖縄県公文書館

→ p.17

(2) 琉球列島米軍政府の布令(1950年9月～)

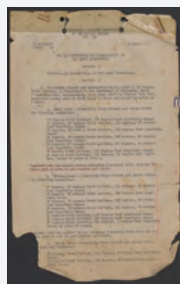
1950年(昭和25年)になると、軍政下にあった琉球列島に、米国軍政府布令第22号「群島組織法」が施行され(→No.3)公選による各群島政府が設立された。

この布令により、奄美、宮古、沖縄、八重山の各群島に設置されていた沖縄県民政府などが、4つの群島政府(沖縄群島政府・奄美群島政府・宮古群島政府・八重山群島政府)に再編され、各群島の範囲が緯度経度で規定された。これにより、大正島が宮古群島の範囲に(宮古群島政府の管轄下に)、それ以外の尖閣諸島各島が八重山群島の範囲に(八重山群島政府の管轄下に)含まれた。

No.3

尖閣諸島が施政下に置かれていることがわかる 米国軍政府の布令

軍政府布令第22号「群島組織法」



軍事占領下の琉球列島に、各群島政府を設立することを目的として、米国軍政府が1950年(昭和25年)8月4日に公布した布令。第1章第1条で、各群島の範囲が緯度経度で示され、宮古群島範囲に大正島が、それ以外の尖閣諸島各島が八重山群島の範囲に含まれた。

1950年(昭和25年)8月4日(公布)
1950年(昭和25年)9月1日(施行)
所蔵:沖縄県公文書館

→ p.23

(3) 琉球政府の発足(1952年4月～)

1950年(昭和25年)12月15日、米国軍政府が廃止され、琉球列島米国民政府(USCAR)が設立された。サンフランシスコ平和条約の発効(1952年(昭和27年)4月28日)により、琉球列島は、「北緯29度以南の南西諸島」として米国の施政下に置かれることになるが、その頃USCARは、1952年2月29日公布、同年4月1日施行の「米国民政府布令第68号」(琉球政府章典:→No.4)をもって、各群島政府を廃し琉球政府を設置した。この布令には、施政下に置く琉球列島の範囲が緯度経度で示され、尖閣諸島がその範囲の中に含まれている。

その後、琉球列島の一部として米国の統治下にあった奄美諸島の施政権が日本に返還されることとなり(1953年(昭和28年)12月25日付)、USCARおよび琉球政府は、その地理的

※1 『平成31年度尖閣諸島に関する資料調査報告書』pp.89-92(資料No.47、48)参照
https://www.cas.go.jp/jp/ryodo/img/data/archives-senkaku06.pdf

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

境界を再設定する必要が生じた。そこでUSCARは、「米国民政府布告第27号」(琉球列島の地理的境界：→No.5)を発出し、その第1条において、USCAR及び琉球政府の地理的境界を緯度経度で示し、その範囲の中に尖閣諸島が引き続き含まれた(下図参照)。

この他にも、USCARは関連する布告等で琉球列島の範囲

を示している。例として、出入管理に関する「琉球列島出入管理令」(1954年(昭和29年)2月11日公布：→No.6)や、「刑法及び刑事訴訟法」(1955年(昭和30年)3月16日公布：→No.7)においても、「琉球列島の地理的境界」(→No.5)で規定される範囲が琉球列島の範囲として示されている。

No.4 尖閣諸島が施政下に置かれていることがわかる米国民政府の布令

米国民政府布令第68号「琉球政府章典」



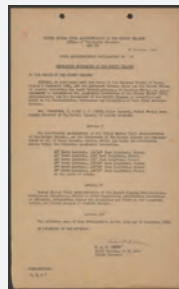
1952年(昭和27年)4月1日に設立された琉球政府の、組織や運営、住民の権利義務などを定めた布令。第1条で琉球政府の政治および地理的管轄区域が緯度経度で示され、尖閣諸島がその範囲に含まれた。

1952年(昭和27年)2月29日(公布)
1952年(昭和27年)4月1日(施行)
所蔵：沖縄県公文書館

→ p.29

No.5 尖閣諸島が施政下に置かれていることがわかる米国民政府の布告

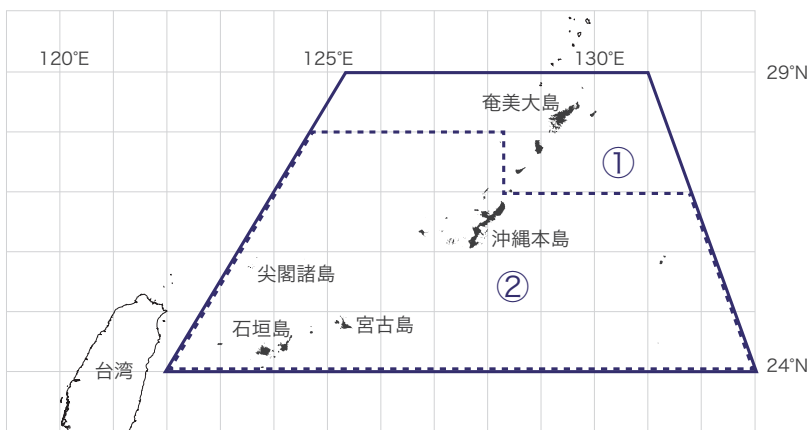
米国民政府布告第27号「琉球列島の地理的境界」



琉球列島の一部として米国の統治下にあった奄美諸島が日本に返還されるため、琉球列島米国民政府および琉球政府の地理的境界を再設定する必要が生じて出された布告。第1条で琉球列島米国民政府及び琉球政府の地理的境界が緯度経度で指定され、その範囲内に尖閣諸島が含まれている。

1953年(昭和28年)12月25日公布
所蔵：沖縄県公文書館

→ p.33



- ①米国民政府布令第68号(琉球政府章典：→No.4)で示された琉球の範囲(1952年(昭和27年)2月29日)
- - - ②米国民政府布告第27号(琉球列島の地理的境界：→No.5)で示された琉球の範囲(1953年(昭和28年)12月25日)

図：USCARの布令等で示された琉球の範囲

琉球列島米国民政府 (USCAR)

長：民政長官

(1957年以降は高等弁務官)

- ・奄美民政官府(ACAT)
- ・宮古民政官府(MCAT)
- ・八重山民政官府(YCAT)

CAT: Civil Administration Team

琉球政府

長：行政主席

- ・奄美地方庁(1953年日本復帰)
- ・宮古地方庁
- ・八重山地方庁

各市町村

米国

現地

図：米国施政下の統治体制

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

No.6

尖閣諸島が施政下に置かれていることがわかる 米国民政府の布令

米国民政府布令第125号「琉球列島出入管理令」



米軍要員と琉球列島居住者以外の者の出入管理を定める布令(1954年(昭和29年)2月11日に公布)。第6条で琉球列島の範囲が示され、尖閣諸島が含まれている。

1954年(昭和29年)2月11日(公布)
1954年(昭和29年)2月15日(施行)
所蔵: 沖縄県公文書館

……> p.37

No.8

米国から日本に施政権が返還される沖縄に 尖閣諸島が含まれることを示す合意議事録

米国との沖縄返還協定(合意された議事録)



「米国との沖縄返還協定」(略称)付属の合意議事録。協定の第1条に関し、「琉球諸島及び大東諸島」の範囲が、米国民政府布告第27号(→No.5)に指定されているとおりとされ、改めて緯度経度で明示された。

1971年(昭和46年)6月17日
所蔵: 外務省(条約データベース検索)

……> p.43

No.7

尖閣諸島が施政下に置かれていることがわかる 米国民政府の布令

米国民政府布令第144号「刑法及び刑事訴訟法」



米国民政府布令第1号「刑法及び刑事訴訟法」が廃止され、それに代わって1955年(昭和30年)3月16日に公布された布令。琉球の範囲に尖閣諸島が含まれている。

1955年(昭和30年)3月16日(公布)
1955年(昭和30年)4月9日(施行)
所蔵: 沖縄県公文書館

……> p.39

(5) 射爆撃演習場に指定された久場島

米軍(米国)が、尖閣諸島を施政下におく琉球列島の範囲に含めていたことは既述のとおりであるが、米軍はまた、久場島、大正島を射爆撃演習場に指定し使用していた。1948年1月には久場島が射爆撃演習場として永久危険区域に指定されていたことが明らかになっており(→No.9)、1948年4月には、久場島の半径5マイルが永久危険区域に指定されたことが米軍政府から沖縄民政府の知事宛に通知され(→No.10)、この通知を受け、沖縄民政府は、漁業関係機関に久場島の半径5マイルが出漁禁止区域となったことを通達した(→No.11)。同年7月には、期限を定めず久場島を射爆撃演習場として使用することが米軍内で確認されている(→No.12)。

(4) 沖縄返還(1972年5月)

1969年(昭和44年)11月の日米首脳会談以降、沖縄返還交渉が進展し、1971年(昭和46年)6月17日、「琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(略称: 米国との沖縄返還協定)が署名に至った。この協定により、沖縄の施政権が米国から日本に返還されることが決まり、1972年(昭和47年)5月15日の発効によって沖縄は本土に復帰した。

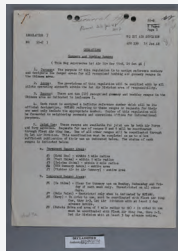
この協定には、「合意された議事録」(→No.8)が付属しており、この議事録において、上述の「琉球列島の地理的境界」(→No.5)が示す範囲が返還対象とされた。

以上のとおり、米軍(米国)は、戦時中から一貫して尖閣諸島を八重山諸島に属するものとして扱い、関連する布告等によって施政下におく琉球列島の範囲に明確な形で尖閣諸島を含め、沖縄返還においても返還対象に明確な形で尖閣諸島を含めるに至った。このことから、尖閣諸島の施政権もまた米国から日本に返還されたことがわかる。

No.9

久場島が米軍の射爆撃演習場に指定されている ことがわかる資料

【作戦: 射撃・爆撃演習場(第1航空師団規則55-8の改正)】



1946年(昭和21年)10月15日付の第1航空師団司令部の規則「55-8」を改正するとして1948年(昭和23年)1月15日付の文書。尖閣諸島の久場島など、5か所の区域を永久危険区域として指定している。

1948年(昭和23年)1月15日
所蔵: 沖縄県公文書館
(原本所蔵: 米国国立公文書館)

……> p.45

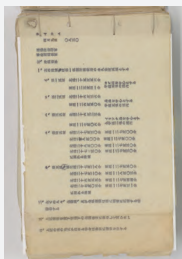
本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

なお、米国は、久場島を軍用地として使用するにあたり、琉球政府に軍用地として久場島の取得を要求し、その告知書が作成され登記された(→No.13)。その後、琉球政府は、戦前からの久場島の地権者である古賀善次氏と賃借契約を締結している。

このように、米軍(米国)は、引き続き戦前からの地方制度や

財産を認め、尖閣諸島を施政下におき、射爆撃演習場として実際に使用していた。また、琉球政府も、琉球警察署の所轄に尖閣諸島を含め取締を行い、さんご漁の許可などを通じ行政権等を行使していた。第三清徳丸事件が魚釣島周辺で勃発した際も、琉球政府の管轄地域内で発生した事件として対応が行われた(※2)。

No.10 米軍から沖縄群島知事への射爆撃演習地指定告知 [琉球米軍司令部による永久危険区域の指定]

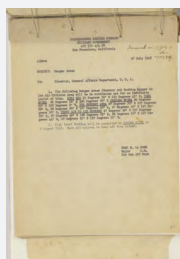


米国軍政府副長官を通じて、琉球米軍司令部から沖縄(群島)知事宛に到達された告知(1948年(昭和23年)4月9日付)。久場島など5つの区域を永久危険区域とし、このことを全関係者に告知するよう指示している。

1948年(昭和23年)4月9日
所蔵: 沖縄県公文書館

.....> p.47

No.12 久場島を射爆撃演習場として無期限に使用することを確認する文書 [危険区域の無期限使用告知]

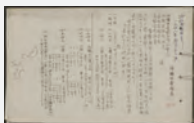


米軍工兵隊総務部長から民政官室総務部長に宛て、久場島を含む5ヶ所を危険区域(射爆撃演習場)として無期限に使用することを告知した文書。

1948年(昭和23年)7月27日
所蔵: 沖縄県公文書館

.....> p.53

No.11 沖縄民政府から漁業関係機関への演習場指定通知 沖水第44号[爆撃演習による出漁禁止区域について]



米国軍政府からの射爆撃演習場指定告知(→No.10)を受け、沖縄民政府が久場島を含む永久危険区域について、沖縄水産組合連合会長他漁業関係者に出漁禁止を通知した文書。

1948年(昭和23年)4月22日
所蔵: 沖縄県公文書館

.....> p.51

No.13 米国が琉球政府に久場島の取得を要求する告知書 財産取得要求告知書 石垣市 NR-183 ENG-0227不定期間賃借権



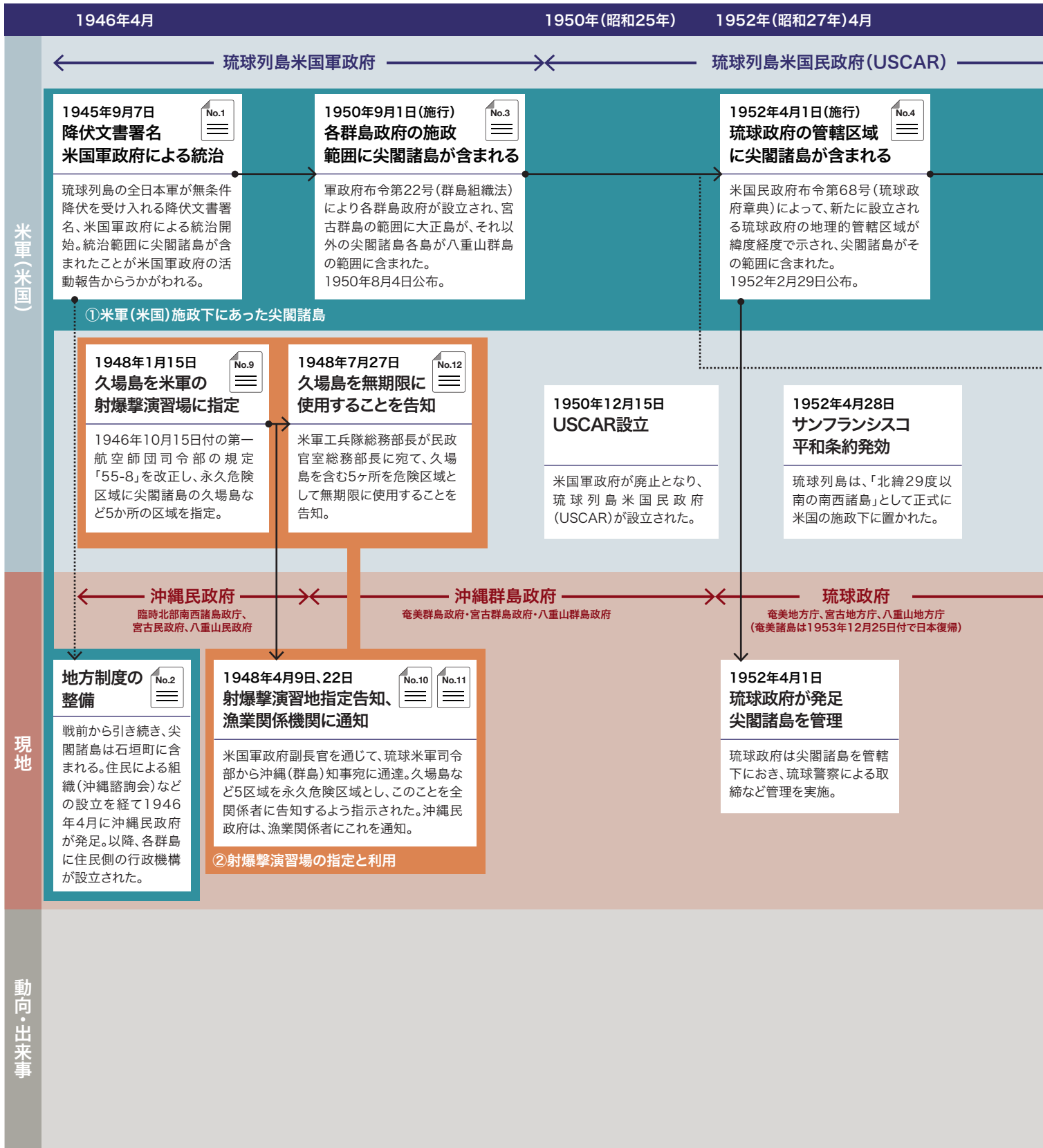
米国が石垣市に所在する久場島を無期賃借して軍用地として取得するよう琉球政府に要求した文書。その後、琉球政府と久場島の所有者である古賀善次氏との間で契約が締結された。

1960年(昭和35年)
所蔵: 沖縄県公文書館

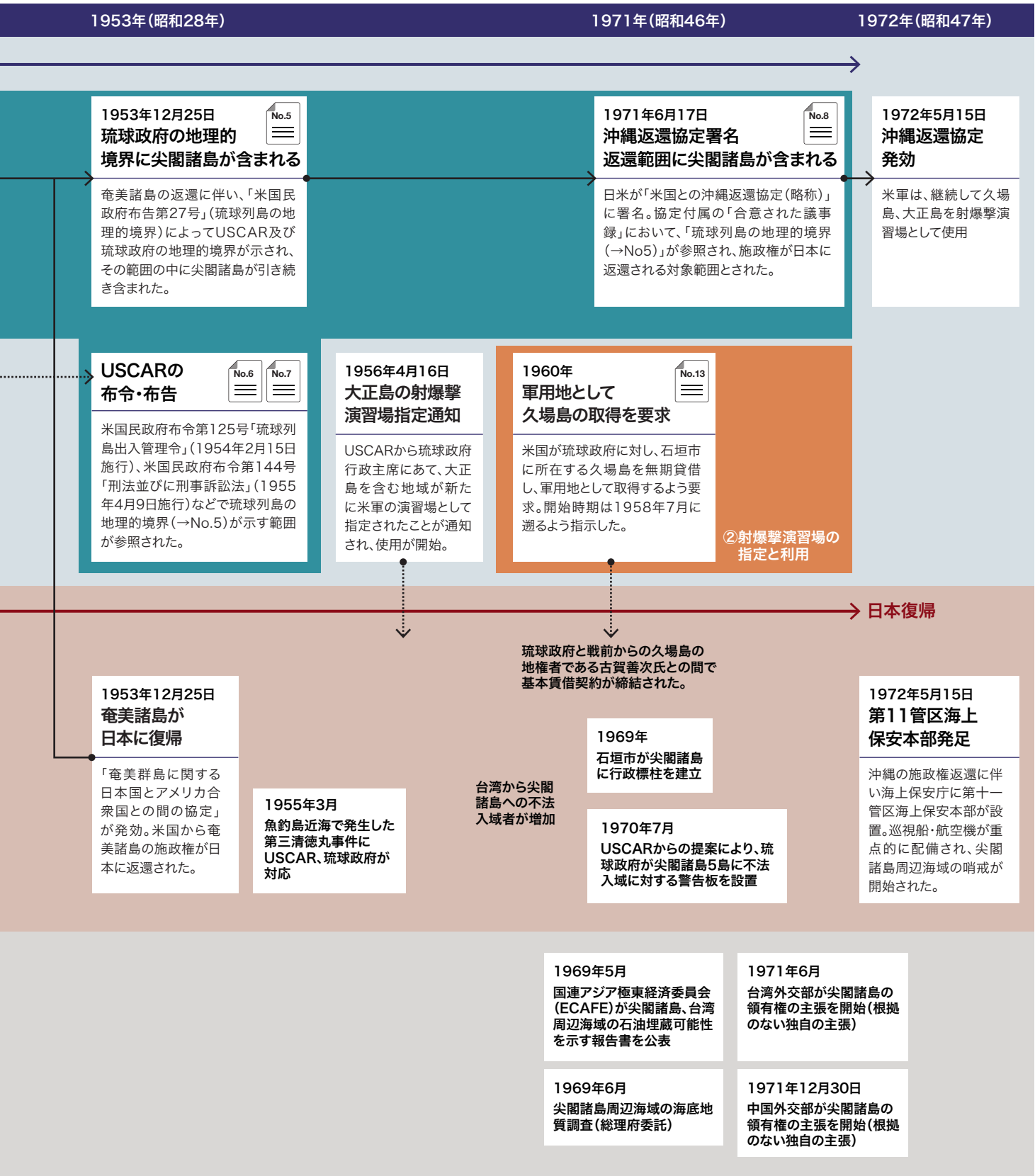
.....> p.55

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

米国施政下の尖閣諸島



本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

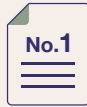


本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

3 - 収録資料

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

①米国施政下にあった尖閣諸島



尖閣諸島が琉球列島に含まれていることがわかる米国軍政府の活動報告

SUMMATION of UNITED STATES ARMY MILITARY GOVERNMENT ACTIVITIES
in the RYUKYU ISLANDS No1 July-November 1946

1946年(昭和21年)11月以降

資料概要

第二次世界大戦終戦後に琉球列島を占領統治した米国軍政府による、活動報告の第1号である。全4章で構成され、米国軍政府統治下の沖縄における、行政組織の設置・変遷や、復興プラン、当時の状況などが記述されている。冒頭に、琉球列島の地図(地図、図表目次No.1)が掲載され、その範囲内に「SENKAKU- GUNTO」として、尖閣諸島が含まれている。地図には、米国陸軍地図局の地図を参照していることが示されている。

また、この報告書には、戦後琉球列島の復員兵の送還状況を示す地図も含まれており、日本、朝鮮、ハワイ、太平洋諸島、台湾からの琉球への復員兵、また、琉球からそれらの地域への復員兵の数が示され、その地図にも琉球の範囲内に尖閣諸島の記載がある。

内容見本

※琉球列島での米軍政府の活動報告書の冒頭に記載された琉球列島の範囲を示す地図

RYUKYU ISLANDS
SENKAKU-GUNTO

SOURCES AMS 5301; AMS1201
GHQ AFPAC RYUKYU ISLANDS · JUL-NOV 46
NUMBER1

※戦後琉球列島の帰還兵の送還状況を示す地図
REPATRIATION TO THE RYUKYU ISLANDS
STATUS ON 30 NOVEMBER 1946

RYUKYU ISLANDS
SENKAKU-GUNTO

FROM JAPAN
FROM KOREA
FROM HAWAI
FROM PACIFIC ISLANDS
FROM FORMOSA

REPATRIATION FROM THE RYUKYU ISLANDS
STATUS ON 30 NOVEMBER 1946

RYUKYU ISLAND
SENKAKU-GUNTO

TO JAPAN
TO KOREA
TO FORMOSA

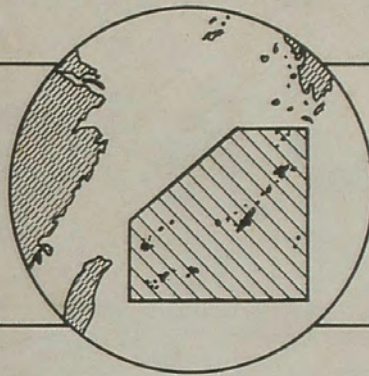
作成年月日	1946年(昭和21年)11月以降
編著者	米国太平洋陸軍総司令部
発行者	米国太平洋陸軍総司令部
収録誌	連合軍の本土進駐並びに軍政関係一件 占領報告(英文) 第17巻(琉球の部)
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	外務省外交史料館
利用方法	外務省外交史料館で利用手続きを行う

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

資料部長

海外保存
↓

Commander - in - Chief
United States Army Forces, Pacific



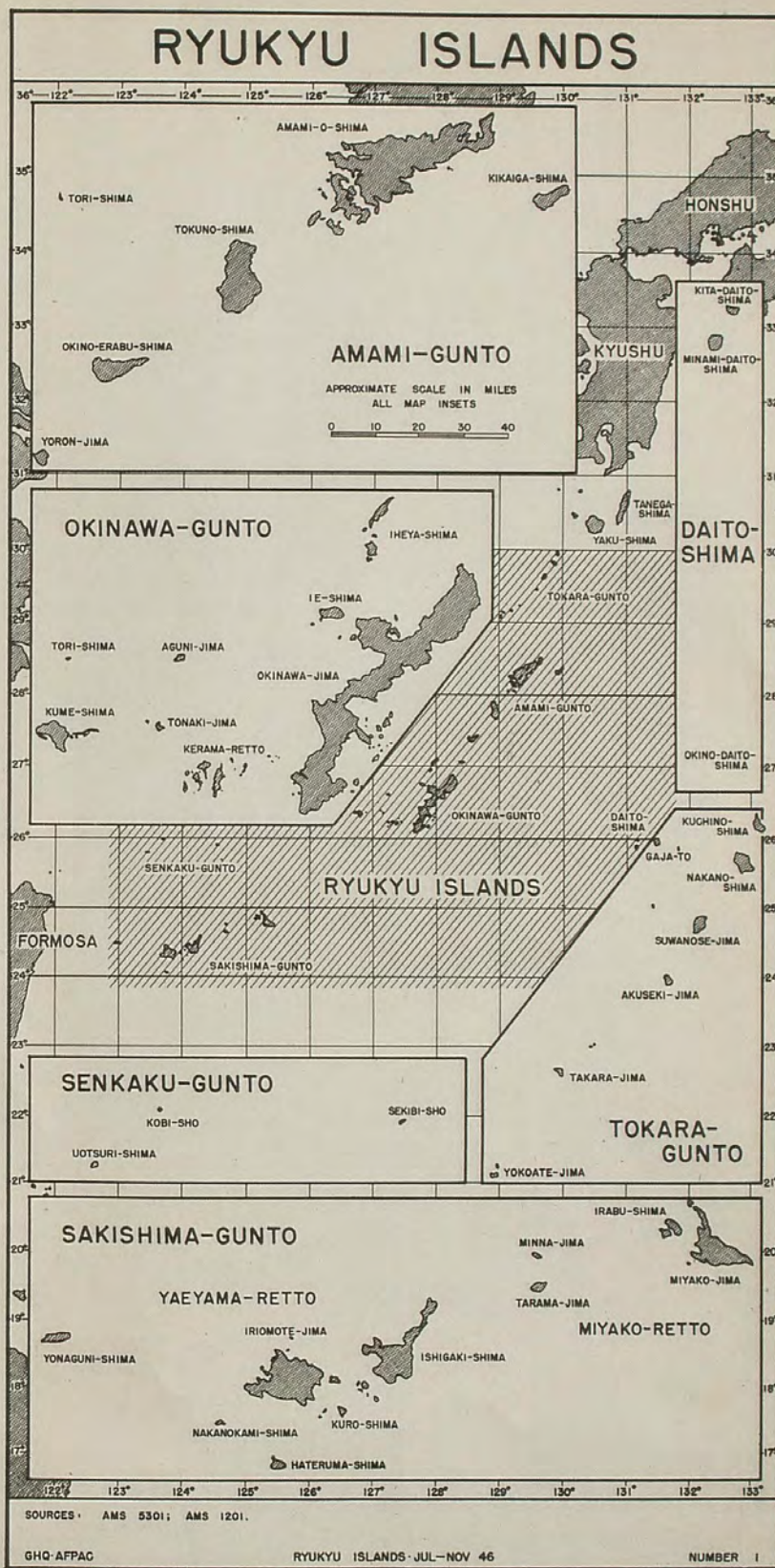
SUMMATION
of
UNITED STATES ARMY
MILITARY GOVERNMENT
ACTIVITIES
in the
RYUKYU ISLANDS

№ 1 July - November 1946

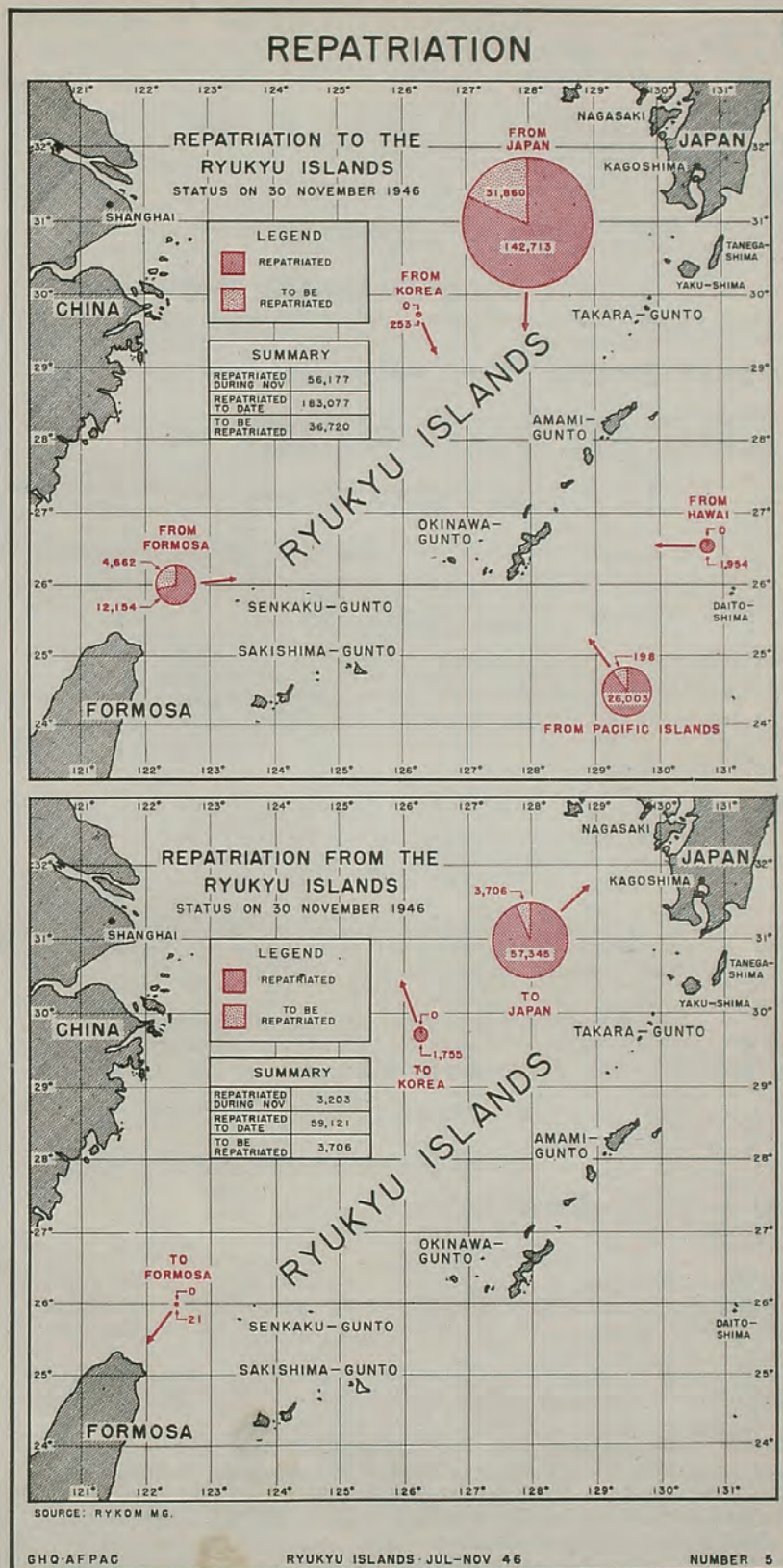
0001

外務省情報部渉外課

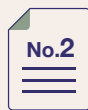
本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



①米国施政下にあった尖閣諸島



琉球列島(八重山)の中に尖閣諸島が含まれていることがわかる資料

八重山民政府概況書

1948年(昭和23年)

資料概要

八重山民政府が作成した管下の情報をまとめた資料で、八重山群島の面積等を記載した欄に尖閣諸島を記載している。戦後のこの時期から、沖縄返還まで一貫して尖閣諸島が琉球列島(八重山)の中に含まれていることの一端がわかる。

前半にある手書きの和文は、1947年末から1948年時の作成、後半の英文タイプは1947年時の作成。表題はそれぞれ「八重山民政府の行政大要」「A SUMMARY OF THE YAEYAMA PROVISIONAL GOVERNMENT」となっている。

※終戦後の沖縄における軍政の動き

終戦後 米軍(連合軍)は、占領下においた地域に、以下のように地区を設定し軍政を開始した。

北部地区:奄美諸島

中央地区:沖縄本島及び周辺離島

南部地区:宮古・八重山諸島

1946年 南部地区が宮古地区、八重山地区に分割され、それぞれ宮古軍政府、八重山軍政府が設置された。

1947年 八重山軍政府指示のもと、地元住民によって、八重山地区に八重山民政府が組織された。

内容見本

八重山民政府概況書

八重山群島、面積ト人口
(略)

八重山群島・面積・人口

八重山群島・面積と人口は表ノ通りであります

島名 面積 石垣市までの距離 人口
(略)

魚釣 1036.8 (略)

久場 907.2 (略)

北小島 259.2 (略)

南小川 388.8 (略)

大正川 77.5 (略)

(略)

I Area and Population of The Yaeyama Gunto
(略)NAME OF ISLANDS AREA(acre) NUMBER OF
HOUSEHOLD POPULATION MALE FEMALE
(略)

Uotsuri 1036.8

Kuba 907.2

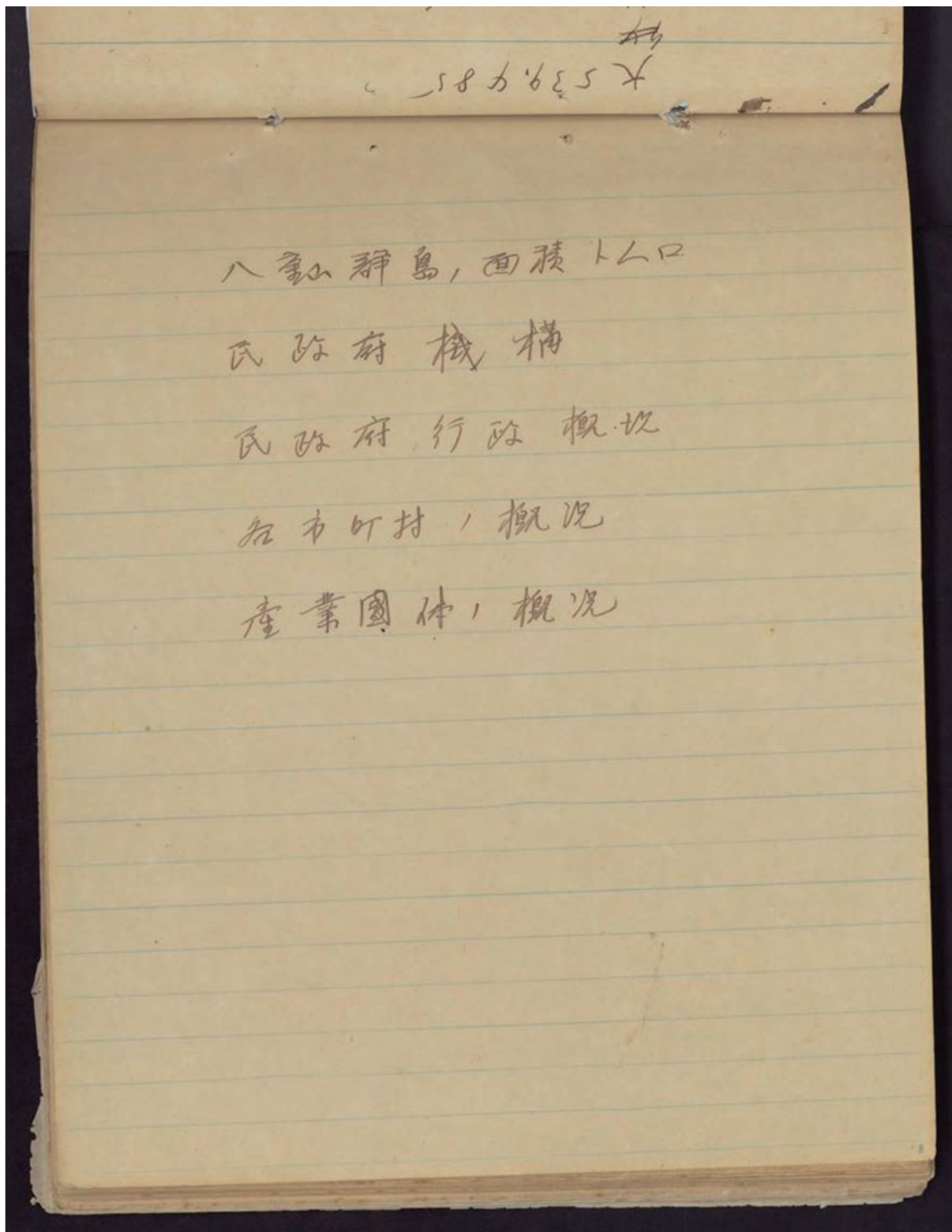
Kitakojima 259.2

Minamikojima 388.8

Taisho 77.5

作成年月日	1948年(昭和23年)
編著者	八重山民政府総務部総務地方課
発行者	八重山民政府総務部総務地方課
収録誌	八重山民政府概況書 1947年度
言語	日本語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	沖縄県公文書館
利用方法	沖縄県公文書館で利用手続きを行う

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

八重山群島、面積・人口

八重山群島、面積と人口は、通りの島

島名	面積	石垣市の距離	人口
石垣島	65115.7 ^{エー}	35	25596
竹富	1593.9	33.0	1913
西表	81132.1	20.0	2288
宮島	3459.9	11.0	1643
新城	969.9	21.0	286
大浜	2643.5	37.0	1094
湊	272.1	69.0	624
岩手	3518.4		1085
内離	7930.5		5800
外離	518.4		
中御神	129.6		
嘉瀬	388.8		
魚釣	1036.8		
久保	907.2		
北小島	257.2		
南小	388.8		
大正	77.5		
190342.3 ^{エー}			
17588.6			40179

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

- I Area and Population of The Yaeyama Gunto
- II The System of The Govern#ent
- III An Outlook of The Town and Villages
- IV An Outlook of Industrial Associations

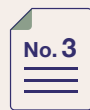
本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

NAME OF ISLANDS	AREA (acre)	NUMBER OF HOUSEHOLDS	POPULATION		TOTAL
			Male	Female	
Iahigaki	65115.6	4855	11681	12079	23760
Taketomi	1593.9	261	938	1017	1955
Iriomote	81132.1	533	1166	1011	2177
Kuroshima	3459.9	235	675	790	1465
Aragusuku	969.9	47	121	133	254
Kobama	2643.5	186	522	521	1043
Hatoma	272.1	111	280	302	582
Hateruma	3518.4	203	521	543	1064
Yonaguni	7930.5	1060	2621	2844	5465
Uchibanari	518.4
Sotobanari	1166.4
Nakanuon	129.6
Kayama	388.8
Uotsuri	1036.8
Kuba	907.2
Kitakojima	259.2
Minamikojima	388.8
Taisho	77.5
* TOTAL	171508.6	7491	18525	19240	37765

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

①米国施政下にあった尖閣諸島



尖閣諸島が施政下に置かれていることがわかる米国軍政府の布令

軍政府布令第22号「群島組織法」

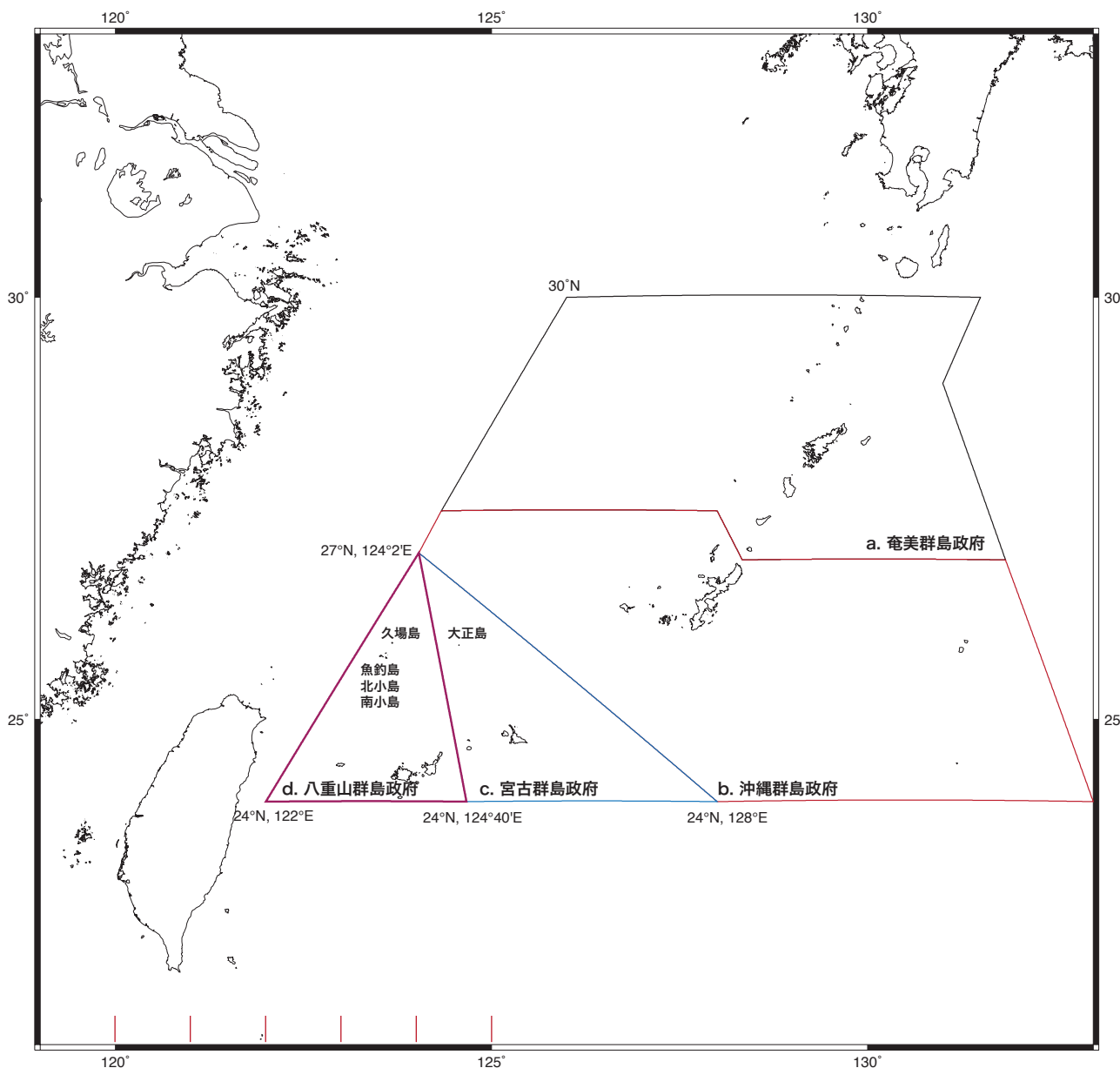
1950年(昭和25年)8月4日(公布)、1950年9月1日(施行)

資料概要

米軍が、沖縄を占領後はじめて公選による各群島政府を設立することを目的として、1950年(昭和26年)8月4日に公布、同年9月1日に施行した布令。この布令により、奄美、宮古、沖縄、八重山の各群島に設置されていた沖縄県民政府などが、4

つの群島政府(沖縄群島政府・奄美群島政府・宮古群島政府・八重山群島政府)に再編されることになった。

第1章第1条で、宮古群島の範囲に大正島が、それ以外の尖閣諸島各島が八重山群島の範囲に含まれた。



軍政府布令第22号「群島組織法」で示された琉球の範囲

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

内容見本

HEADQUARTERS, MILITARY GOVERNMENT
OF THE RYUKYU ISLANDS
APO 331

MG ORDINANCE 4 August 1950
NUMBER 22

THE LAW CONCERNING THE ORGANIZATION OF
THE GUNTO GOVERNMENTS

Section I

Creation and Jurisdiction of the Gunto Governments

Article I

1. The Ryukyu Islands and surrounding waters south of 30 degrees North Latitude, as determined by the Instrument of Surrender, dated 7 September 1945, Headquarters, Tenth Army, shall be divided into four geographic areas, each of which shall be known and termed hereafter as a Gunto:
(略)

c. Miyako Gunto - Comprising those islands and islets within the following boundaries:

27 degrees North Latitude, 124 degrees, 2 minutes East Longitude; thence
24 degrees North Latitude, 124 degrees, 40 minutes East Longitude; thence
24 degrees North Latitude, 128 degrees East Longitude, thence to point of origin,

together with the coastal waters extending 3 nautical miles

from the low water mark of each of said islands and islets.

d. Yaeyama Gunto -Comprising those islands and islets within the following boundaries:

27 degrees North Latitude, 124 degrees, 2 minutes East Longitude; thence
24 degrees North Latitude, 122 degrees East Longitude; thence
24 degrees North Latitude, 40 minutes East Longitude, thence to point of origin,

together with the coastal waters extending 3 nautical miles from the low water mark of each of said islands and islets.

2. The political jurisdiction of each of the four Gunto Governments created by this Ordinance shall be constituted within each of these geographical boundaries.

(略)

c. In Miyako Gunto the seat of government shall be Hirara Shi.

d. In Yaeyama Gunto the seat of government shall be Ishigaki Shi.

作成年月日	1950年(昭和25年)8月4日公布、9月1日施行
編著者	琉球列島軍政府本部
発行者	琉球列島軍政府本部
収録誌	軍政府布令/Military Government Ordinance 1950年
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	沖縄県公文書館
利用方法	沖縄県公文書館で利用手続きを行う (閲覧用資料コード:RDAP000027)

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

日本語訳

琉球列島軍政府本部

APO331

軍政府布令第22号 1950年8月4日

群島政府機構に関する法

第1章 群島政府の設立及び権限

第1条

1. 第10軍本部1945年9月7日附降服文書に定められている琉球列島及び北緯30度以南近海を四つの地理的領域にわけこれより各区域を群島と称する。

(略)

c. 宮古群島-左記の境界線内に含まれている島及び小島より成る。

北緯27度、東経124度2分を起点とし

北緯24度、東経124度40分

北緯24度、東経128度から起点迄と共に当該各島及び小島の低潮点より3海里の近海より成る。

d. 八重山群島-左記の境界線内に含まれている島及び小島より成る。

北緯27度、東経124度2分を起点とし

北緯24度、東経122度

北緯24度、東経40分(※)から起点迄と共に当該各島及び小島の低潮点より3海里の近海より成る。

2. 本令により設立された四群島政府の政治的権限は、この地理的境界内において構成されるものとする。

(略)

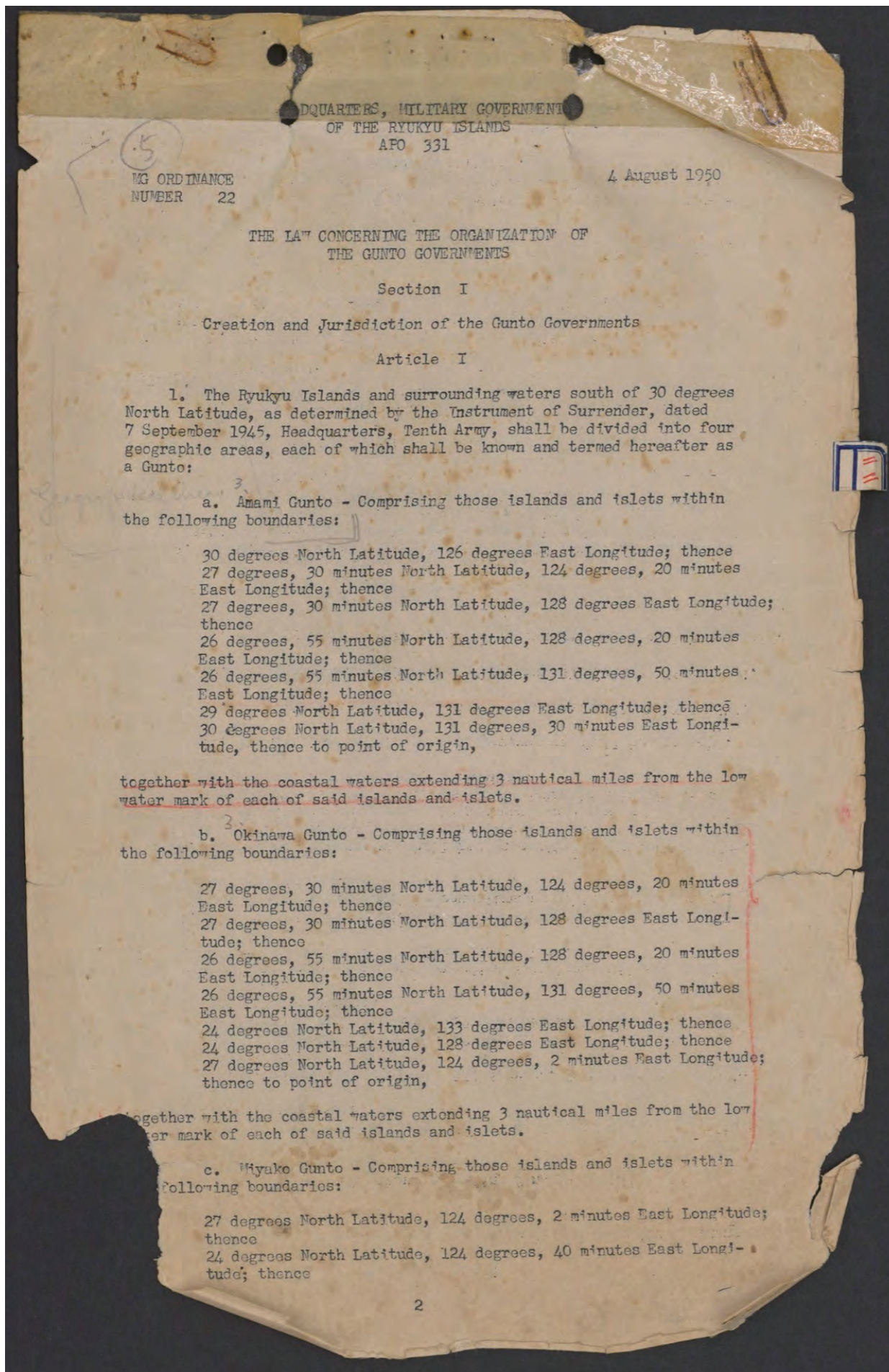
c. 宮古郡島の政府所在地は平良市とする。

d. 八重山群島の政府所在地は石垣市とする。

※1 日本語訳参考資料:軍政府布令第22号「群島政府機構に関する法」(沖縄県公文書館所蔵)

(八重山群島の境界線の指定は、宮古群島の指定との整合を踏まえると、北緯27度、東経124度2分から北緯24度、東経122度、そして北緯24度、東経124度40分と考えられるため、範囲図をそのように表示した)

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

Article I, Contd

24 degrees North Latitude, 128 degrees East Longitude, thence to point of origin,

together with the coastal waters extending 3 nautical miles from the low water mark of each of said islands and islets.

d. Yaeyama Gunto - Comprising those islands and islets within the following boundaries:

27 degrees North Latitude, 124 degrees, 2 minutes East Longitude; thence

24 degrees North Latitude, 122 degrees East Longitude; thence

24 degrees North Latitude, 40 minutes East Longitude, thence to point of origin,

together with the coastal waters extending 3 nautical miles from the low water mark of each of said islands and islets.

2. The political jurisdiction of each of the four Gunto Governments created by this Ordinance shall be constituted within each of these geographical boundaries.

3. Each Gunto Government shall have a capital as specified below, and it shall not be changed to any other locality except by a referendum in which the total vote cast comes to seventy per centum of the total number of qualified electors of the Gunto as determined by the last General or Supplementary Register of Electors:

- a. In Amami Gunto the seat of government shall be Naze Shi.
- b. In Okinawa Gunto the seat of government shall be Naha Shi.
- c. In Miyako Gunto the seat of government shall be Hirara Shi.
- d. In Yaeyama Gunto the seat of government shall be Tshigaki Shi.

Article II

1. The Gunto Government shall be a juridical person and shall have power within its jurisdictional boundaries to deal with its public affairs in accord with proclamations, ordinances, and directives setting out its rights, powers, privileges and immunities, and to deal with administrative affairs.

2. The powers of the Gunto Government shall be as follows:

a. To maintain public order and to protect and preserve safety, health and welfare of the inhabitants and persons temporarily within the Gunto area.

b. To adjust and coordinate the activities of cities, towns and villages in order to insure proper exercise of authority within the limits of the powers granted by law to such cities, towns and villages.

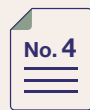
c. To levy and collect taxes, rents, fees, allotted charges, license fees, entrance fees, and statutory labor.

d. To condemn through court action and, upon payment of just compensation, to enter upon and hold and dispose of real property and improvements thereon for any public purposes.

e. To own and manage forests, meadows, land, and fishing grounds when essential to the maximum utilization or conservation thereof.

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

① 米国施政下にあった尖閣諸島



尖閣諸島が施政下に置かれていることがわかる米国民政府の布令

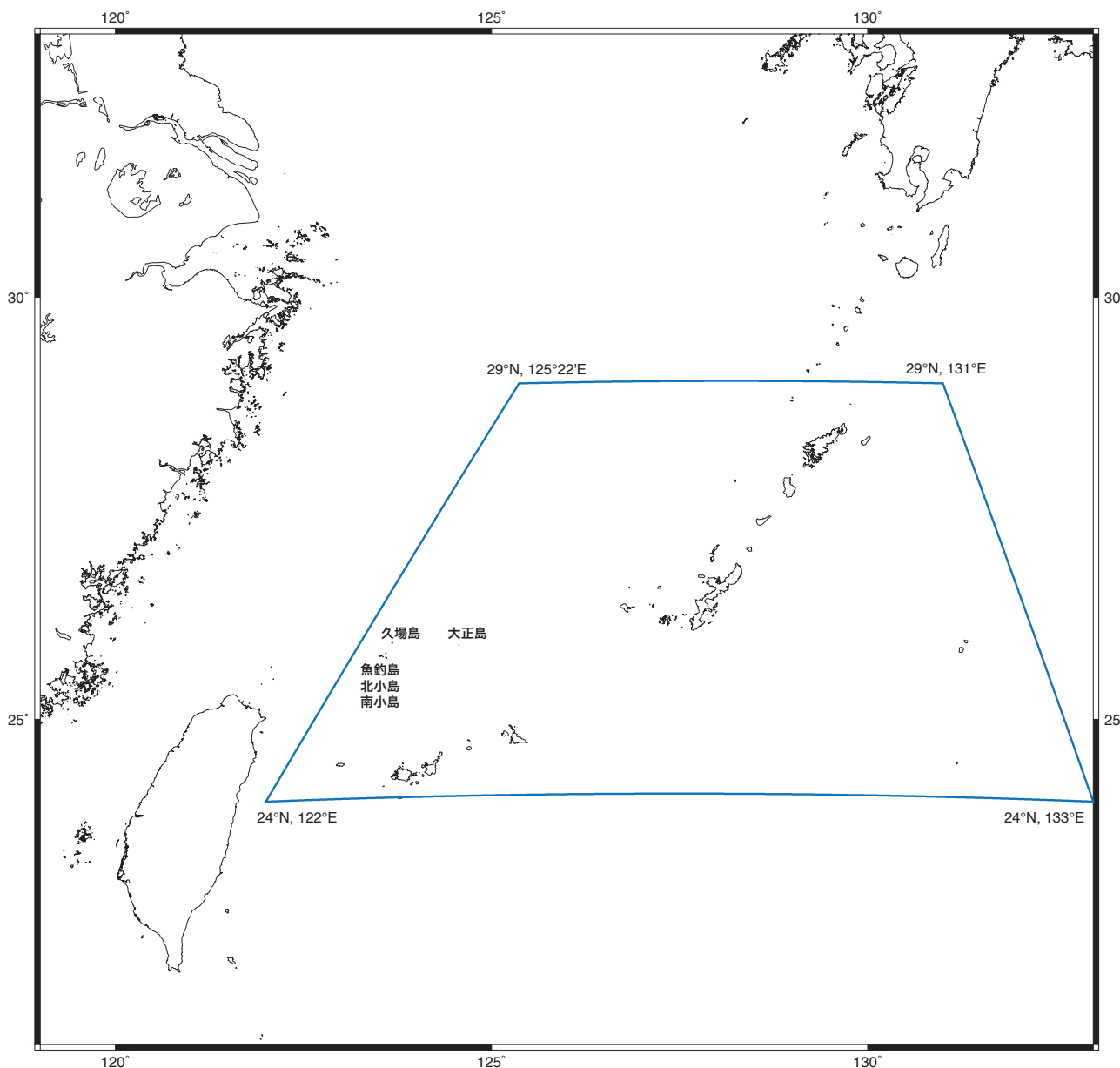
米国民政府布令第68号（琉球政府章典）

1952年（昭和27年）2月29日（公布）、1952年4月1日（施行）

資料概要

琉球列島米国民政府（USCAR）が、各群島政府（→No.2）を廃して設置する「琉球政府」の組織や運営、住民の権利義務などを定めた布令（1952年2月29日公布、同年4月1日施行）。

第一条に、琉球政府の政治および地理的管轄区域を緯度経度で示しており、その範囲に尖閣諸島が含まれている。



米国民政府布令第68号「琉球政府章典」で示された琉球の範囲

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

内容見本

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF
THE RYUKYU ISLANDS
Office of The Deputy Governor
APO 719

CA ORDINANCE
NUMBER 68

29 February 1952

PROVISIONS OF THE GOVERNMENT OF
THE RYUKYU ISLANDS

Section I

General

Article I

The area of political and geographic jurisdiction of the Government of the Ryukyu Islands shall constitute and include those islands and territorial waters within the following boundaries:

29° North Latitude, 125° 22' East Longitude; thence
24° North Latitude, 122° East Longitude; thence
24° North Latitude, 133° East Longitude; thence
29° North Latitude, 131° East Longitude; thence to
point of origin.
(略)

日本語訳

琉球列島米国民政府
民政副長官室 APO719

米国民政府布令第68号

1952年2月29日

琉球政府章典

第1章

総則

第1条

琉球政府の政治的及び地理的管轄区域は、下記境界内の諸島、小島、環礁及び領水とする。

北緯29度、東経125度22分の点を起点とし

北緯24度、東経122度

北緯24度、東経133度

北緯29度、東経131度の点を経て起点に至る。

(略)

※ 「琉球政府の政治的及び地理的管轄区域」は1953年12月26日の改正によって区域が変更されている(尖閣諸島がこの区域に含まれていることは不変)

作成年月日	1952年2月29日公布、4月1日施行
編著者	琉球列島米国民政府(USCAR)
発行者	琉球列島米国民政府(USCAR)
収録誌	米国民政府布令/Civil Administration Ordinance 1950年~1952年 第029号~第091号
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	沖縄県公文書館
利用方法	沖縄県公文書館で利用手続きを行う (閲覧用資料コード:RDAP000028)

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
Office of The Deputy Governor
APO 719

CA ORDINANCE
NUMBER 68

29 February 1952

PROVISIONS OF THE GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS

Section I

General

Article I

The area of political and geographic jurisdiction of the Government of the Ryukyu Islands shall constitute and include those islands and territorial waters within the following boundaries:

- 29° North Latitude, 125°22' East Longitude; thence
- 24° North Latitude, 122° East Longitude; thence
- 24° North Latitude, 133° East Longitude; thence
- 29° North Latitude, 131° East Longitude; thence to point of origin.

Article II

The Government of the Ryukyu Islands shall have its capital in Naha-City Okinawa Shima, and it shall not be changed to any other locality except by referendum in which the total vote cast comes to seventy per centum of the total number of qualified electors as determined by the last General and Supplementary Register of Electors. Provided that, in the case of a state of emergency, the seat of the government may be changed to ensure continued operation of the Government and the safety of its members, records, and allied matters.

Section II

Status, Duties and Rights of the People

Article III

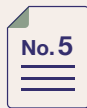
1. A Ryukyuan shall be a natural person whose birth and name are registered in a family register in the Ryukyu Islands, provided that no family register shall be transferred into the Ryukyu Islands without authority of the Deputy Governor and no person who is a national of any foreign state other than Japan or who is a stateless person may be registered except in accordance with the provisions of law.

250

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

① 米国施政下にあった尖閣諸島



No. 5

尖閣諸島が施政下に置かれていることがわかる米国民政府の布告

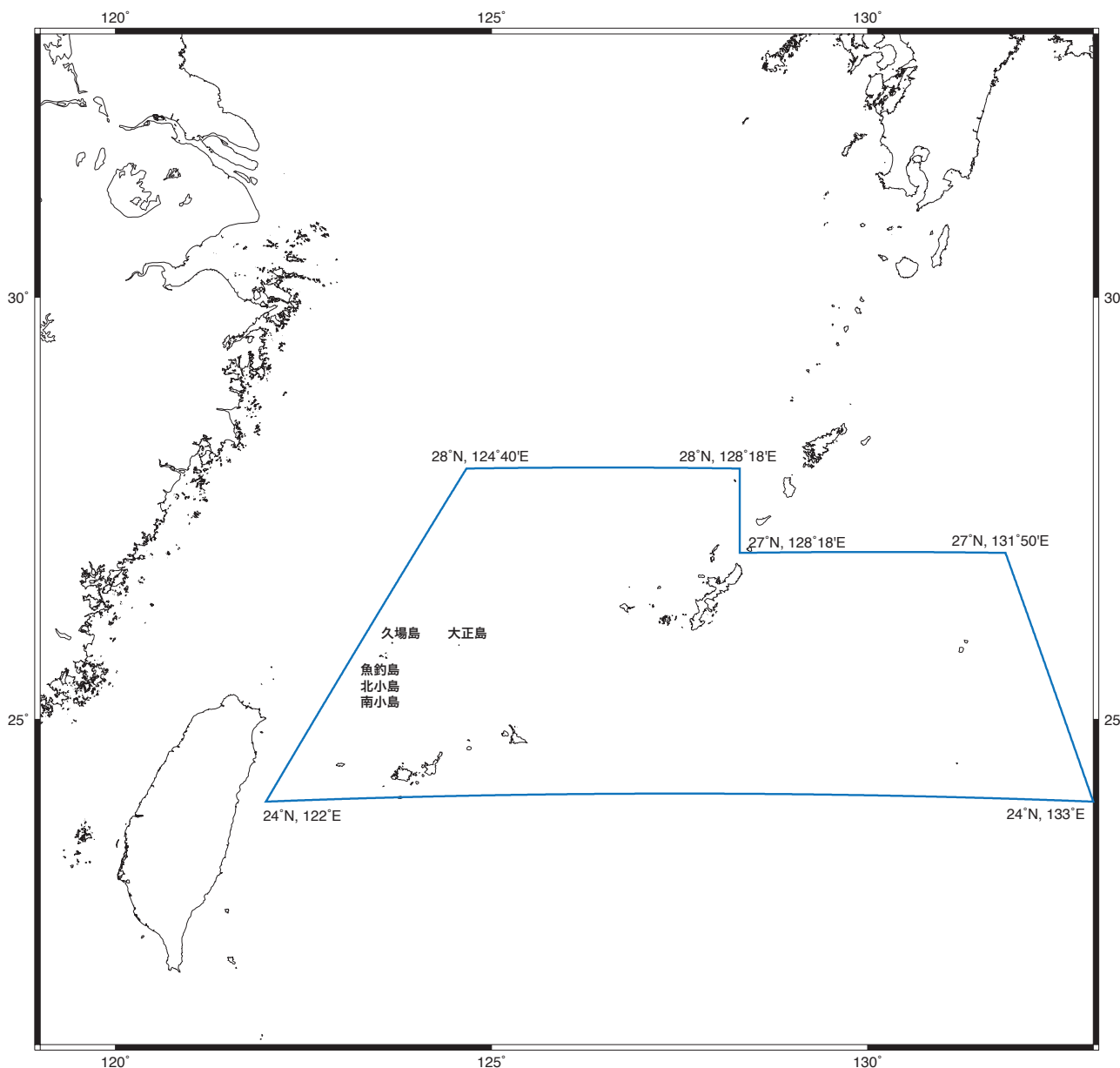
米国民政府布告第27号「琉球列島の地理的境界」

1953年(昭和28年)12月25日(公布)

資料概要

琉球列島の一部として米国の統治下にあった奄美諸島の施政権が、1953年(昭和28年)12月25日に日本に返還されることになり、USCARおよび琉球政府の地理的境界を再設定する必要が生じたことにより、USCARが発出した布告(1953年12月25日付)。第1条で、USCAR及び琉球政府の地理的境界が緯度経度で示され、その範囲に尖閣諸島が含まれている。

1972年5月15日に発効した、「琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(いわゆる沖縄返還協定)の「合意された議事録」(→No.8)において、この布告で指定された範囲が、米国から日本への施政権の返還対象となった。



米国民政府布告第27号「琉球列島の地理的境界」で示された琉球の範囲

内容見本

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
Office of The Deputy Governor
APO 719

25 December 1953

CIVIL ADMINISTRATION PROCLAMATION NO. 27

GEOGRAPHIC BOUNDARIES OF THE RYUKYU ISLANDS

TO THE PEOPLE OF THE RYUKYU ISLANDS

WHEREAS, in conformity with the terms of the Japanese Treaty of Peace, signed 8 September 1951, and the Agreement between Japan and the United States of America concerning the Amami Islands, effective 25 December 1953, it is deemed necessary to redesignate the geographic boundaries of the United States Civil Administration and the Government of the Ryukyu Islands as heretofore set forth in the Proclamations, Ordinances and Directives of this Civil Administration,

NOW, THEREFORE, I, DAVID A. D. OGDEN, Major General, United States Army, Deputy Governor of The Ryukyu Islands, do hereby proclaim:

Article I

The territorial jurisdiction of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, and the Government of The Ryukyu Islands are redesignated as all of those islands, islets, atolls and rocks and territorial waters within the following geographic boundaries:

28° North Latitude, 124° 40' East Longitude; thence
24° North Latitude, 122° East Longitude; thence
24° North Latitude, 133° East Longitude; thence
27° North Latitude, 131° 50' East Longitude; thence
27° North Latitude, 128° 18' East Longitude; thence
28° North Latitude, 128° 18' East Longitude; thence
to the point of origin.

Article II

United States Civil Administration of the Ryukyu Islands Proclamations, Ordinances, Directives, Orders or other regulations establishing boundaries or effecting jurisdiction beyond the boundaries set forth in the preceding Article are hereby amended to conform thereto.

Article III

The effective date of this Proclamation is the 25th day of December, 1953.

BY DIRECTION OF THE GOVERNOR:

D. A. D. OGDEN
Major General, U. S. Army
Deputy Governor

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

日本語訳

琉球列島米国民政府
民政副長官室 APO719
1953年(昭和28年)12月25日
米国民政府布告第27号

琉球列島の地理的境界

琉球列島住民に告ぐ

1951(昭和26年)年9月8日調印された対日講和条約の条項及び1953年12月25日発効の奄美諸島に関する日米協定に基づき、これまで民政府布告、布令及び指令によって定められた琉球列島米国民政府及び琉球政府の地理的境界を再指定する必要があるので、

本官、ダヴィド・A・D・オグデンは、ここに次のとおり布告する。

第1条

琉球列島米国民政府及び琉球政府の管轄区域を左記地理的境界内の諸島、小島、環礁及び岩礁並びに領水に再指定する。

北緯28度、東経124度40分を起点とし、

北緯24度、東経122度、

北緯24度、東経133度、

北緯27度、東経131度50分、

北緯27度、東経128度18分、

北緯28度、東経128度18分の点を経て起点に至る。

第2条 前記境界を越えて境界の設定又は管轄の実施を指定する琉球米国民政府布告、布令、指令、命令、又はその他の規定はここに前条に準じて改正する。

第3条 この布告は、1953年12月25日から施行する。

民政長官の命により発布する。

民政副長官
米国陸軍少将
ダヴィド・A・D・オグデン

※1 日本語訳出典：南方同胞援護会『季刊沖繩』63号「特集 尖閣列島第二集」(1972)pp.158-161

作成年月日	1953年(昭和28年)12月25日公布
編著者	琉球列島米国民政府(USCAR)
発行者	琉球列島米国民政府(USCAR)
収録誌	米国民政府布告/Civil Administration Proclamation 1950年～1957年
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	沖縄県公文書館
利用方法	沖縄県公文書館で利用手続きを行う (沖縄県公文書館ウェブサイトで見覧する)

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

4
UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
Office of The Deputy Governor
APO 719

25 December 1953

CIVIL ADMINISTRATION PROCLAMATION NO. 27

GEOGRAPHIC BOUNDARIES OF THE RYUKYU ISLANDS

TO THE PEOPLE OF THE RYUKYU ISLANDS

WHEREAS, in conformity with the terms of the Japanese Treaty of Peace, signed 8 September 1951, and the Agreement between Japan and the United States of America concerning the Amami Islands, effective 25 December 1953, it is deemed necessary to redesignate the geographic boundaries of the United States Civil Administration and the Government of the Ryukyu Islands as heretofore set forth in the Proclamations, Ordinances and Directives of this Civil Administration,

NOW, THEREFORE, I, DAVID A. D. OGDEN, Major General, United States Army, Deputy Governor of The Ryukyu Islands, do hereby proclaim:

Article I

The territorial jurisdiction of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, and the Government of The Ryukyu Islands are redesignated as all of those islands, islets, atolls and rocks and territorial waters within the following geographic boundaries:

28° North Latitude, 124°40' East Longitude; thence
24° North Latitude, 122° East Longitude; thence
24° North Latitude, 133° East Longitude; thence
27° North Latitude, 131°50' East Longitude; thence
27° North Latitude, 128°18' East Longitude; thence
28° North Latitude, 128°18' East Longitude; thence
to the point of origin.

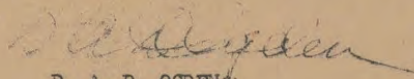
Article II

United States Civil Administration of the Ryukyu Islands Proclamations, Ordinances, Directives, Orders or other regulations establishing boundaries or effecting jurisdiction beyond the boundaries set forth in the preceding Article are hereby amended to conform thereto.

Article III

The effective date of this Proclamation is the 25th day of December, 1953.

BY DIRECTION OF THE GOVERNOR:

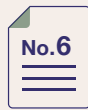

D. A. D. OGDEN
Major General, U. S. Army
Deputy Governor

DISTRIBUTION:

A, B, & C

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

①米国施政下にあった尖閣諸島



尖閣諸島が施政下に置かれていることがわかる米国民政府の布令

米国民政府布令第125号「琉球列島出入管理令」

1954年(昭和29年)2月11日(公布)、1954年2月15日(施行)

資料概要

米軍要員と琉球列島居住者以外の者が琉球列島に出入する際の管理を目的として、1954年(昭和29年)2月11日に公布、同年2月15日に施行された琉球列島米国民政府(USCAR)による布令。

第2章第6条で、「琉球政府章典」(→No.4)と同様の範囲が示されている。

内容見本

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU
ISLANDS
Office Of The Deputy Governor
APO 719

CA ORDINANCE NUMBER 125 11 February 1954

CONTROL OF ENTRY AND EXIT OF INDIVIDUALS INTO AND FROM THE RYUKYU ISLANDS

(略)

SECTION II DEFINITIONS

(略)

6. Ryukyu Islands: Shall constitute and include those islands and territorial waters within the following boundaries:

28°North Latitude, 124°40' East Longitude; thence
24°North Latitude, 122° East Longitude; thence
24°North Latitude, 133° East Longitude; thence
27°North Latitude, 131°50' East Longitude; thence
27°North Latitude, 128°18' East Longitude; thence
28°North Latitude, 128°18' East Longitude; thence
to the point of origin.

日本語訳

琉球列島米国民政府
民政副長官室
APO719

米国民政府布令第125号 1954年2月11日

琉球列島出入管理令

(略)

第二章 定義

(略)

第6条 琉球列島

左記境界内の諸島及び領海から成る。

北緯28度、東経124度40分の点を起点とし

北緯24度、東経122度

北緯24度、東経133度

北緯27度、東経131度50分

北緯27度、東経128度18分

北緯28度、東経128度18分の点を経て起点に至る。

※1 日本語訳参考資料: 南方同胞援護会『季刊沖繩』63号
「特集 尖閣列島第二集」(1972)pp.158-161

作成年月日	1954年2月11日公布、2月15日施行
編著者	琉球列島米国民政府(USCAR)
発行者	琉球列島米国民政府(USCAR)
収録誌	米国民政府布令/Civil Administration Ordinance 1953年～1957年
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	沖縄県公文書館
利用方法	沖縄県公文書館で利用手続きを行う (沖縄県公文書館ウェブサイトで閲覧する)

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
Office Of The Deputy Governor
APO 719

CA ORDINANCE
NUMBER 125

11 February 1954

CONTROL OF ENTRY AND EXIT OF INDIVIDUALS INTO AND FROM THE RYUKYU ISLANDS

SECTION I

PURPOSE

1. The purposes of this Ordinance are to establish controls and procedures governing entry into and exit from the Ryukyu Islands and to provide for the registration of all persons other than United States Forces personnel and residents of the Ryukyu Islands.

SECTION II

DEFINITIONS

2. United States Forces Personnel: a. Military and civilian personnel attached to and serving with the United States Forces under official orders (except those persons defined below who have been issued official travel orders for the purpose of traveling via military transportation) and who have not severed their connection therewith, although their status with the United States Forces may have changed.

b. Personnel, except Ryukyuan employees, who are employees of the United States Forces clubs, the American Red Cross, and special missions whose activities within the Ryukyus are solely on behalf of the United States Forces.

c. Personnel who have entered the Ryukyu Islands in some other capacity but who have subsequently become and who are now United States Forces personnel as defined in a and b above.

d. Dependents of individuals in categories indicated in subparagraphs a, b and c above authorized to enter or remain in the Ryukyu Islands under official orders.

e. Personnel whose presence in the Ryukyu Islands is attributable to, or is permitted by reasons of, their status as house guests of individuals in categories indicated in subparagraphs a, b and c above.

3. Residents of the Ryukyus: For the purpose of this ordinance, the following shall be the definition of Residents of the Ryukyus:

Those individuals whose permanent registered domicile (Honseki) is in the Ryukyu Islands and are presently residing therein.

4. Deputy Governor: The Deputy Governor of the Ryukyu Islands.

5. Civil Administrator: The Civil Administrator of the Ryukyu Islands.

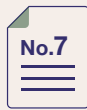
6. Ryukyu Islands: Shall constitute and include those islands and territorial waters within the following boundaries:

28° North Latitude, 124°40' East Longitude; thence
24° North Latitude, 122° East Longitude; thence
24° North Latitude, 133° East Longitude; thence
27° North Latitude, 131°50' East Longitude; thence
27° North Latitude, 128°18' East Longitude; thence
28° North Latitude, 128°18' East Longitude; thence
to the point of origin.

7. Ports of Entry: Ports of entry are those designated by the Deputy Governor as ports through which authorized individuals must enter or depart the Ryukyu Islands.

8. The term "person" or "persons" as used in this Ordinance shall unless otherwise qualified, mean all persons except United States Forces Personnel and Residents of the Ryukyu Islands. This shall include but not be limited to

① 米国施政下にあった尖閣諸島



尖閣諸島が施政下に置かれていることがわかる米国民政府の布令

米国民政府布令第144号「刑法及び刑事訴訟法」

1955年(昭和30年)3月16日(公布)、1955年4月9日(施行)

資料概要

1948年6月28日付の米国軍政府布令第1号「刑法及び刑事訴訟法」とその改正に代わり、1955年(昭和30年)3月16日に公布、同年4月9日に施行された布令。この布令にも、「琉球政府章典」(→No.4)と同様の範囲にあるすべての土地、岩石、岩礁、砂洲及び海をいうとして、琉球列島の領域が示されている。

日本語訳

琉球列島米国民政府
民政副長官室
APO719

米国民政府布令第144号

1955年3月16日

刑法及び刑事訴訟法

(略)

2.1.9 本法にいう「全琉球列島領域」とは、左記境界内のすべての陸地、岩、礁、州及び領水をいう。

北緯28度、東経124度40分の点を起点として

北緯24度、東経122度

北緯24度、東経133度

北緯27度、東経131度50分

北緯27度、東経128度18分及び北緯28度・東経128度18分を経て起点に至る。

(略)

内容見本

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE
RYUKYU ISLANDS
Office of The Deputy Governor
APO 719

CA ORDINANCE

NUMBER 144

16 March 1955

CODE OF PENAL LAW AND PROCEDURE

(略)

2.1.9 The "territorial jurisdiction of the whole of the Ryukyuan Islands" as used herein shall include all land, rocks, reefs, shoals and waters within the following bounds:

Beginning at 28 degrees North Latitude, 124 degrees 40 minutes East Longitude; thence to 24 degrees North Latitude, 122 degrees East Longitude; thence to 24 degrees North Latitude, 133 degrees East Longitude; thence to 27 degrees North Latitude, 131 degrees 50 minutes East Longitude; thence to 27 degrees North Latitude, 128 degrees 18 minutes East Longitude; thence to 28 degrees North Latitude, 128 degrees 18 minutes East Longitude; thence to the point of origin.

*1 日本語訳参考資料:南方同胞援護会『季刊沖繩』63号「特集 尖閣列島第二集」(1972)pp.158-161

作成年月日	1948年(昭和23年)4月22日
編著者	琉球列島米国民政府(USCAR)
発行者	琉球列島米国民政府(USCAR)
収録誌	米国民政府布令/Civil Administration Ordinance 1953年~1957年
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	沖縄県公文書館
利用方法	沖縄県公文書館で利用手続きを行う (沖縄県公文書館ウェブサイトで見覧する)

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
Office of The Deputy Governor
APO 719

CA ORDINANCE
NUMBER 144

16 March 1955

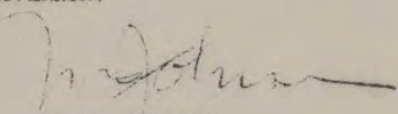
CODE OF PENAL LAW AND PROCEDURE

ARTICLE I. Military Government Ordinance Number 1, dated 28 June 1949, entitled "Codified Penal Law and Procedure" and all changes thereto are hereby rescinded and superseded by this Ordinance; provided, however, that all offenses committed and all penalties, forfeitures, fines, or liabilities incurred prior to the effective date of this Ordinance under any of the provisions of Military Government Ordinance Number 1, as amended, may, notwithstanding the rescission of the latter ordinance, be prosecuted, punished or enforced, as the case may be, as provided in such rescinded ordinance.

ARTICLE II. The Code of Penal Law and Procedure attached hereto and made a part hereof is hereby promulgated.

ARTICLE III. This Ordinance shall become effective at 2400 hours on 9 April 1955; provided, however, that where an offense has been committed at such hour as may make proper and lawful prosecution doubtful because of the rescission and supersession effected by the two prior articles of this Ordinance; or, where the offense has been initiated before but has not been completed until after said 2400 hours, the offense shall be conclusively presumed to have been committed on 9 April 1955 for the purpose of determining which ordinance shall apply.

BY DIRECTION OF THE DEPUTY GOVERNOR:


W. M. JOHNSON
Brig Gen USA
Civil Administrator

DISTRIBUTION:

A

Plus:

G&L Dept	15
Pub Safety Dept	17
MCAT	6
Rycom PM	50
Naval Air Facility	4
313th Air Div (PM)	15
526th CIC	14
American Consul (Naha)	2

300

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

CA ORDINANCE NO. 144

16 March 1955

d. Non-Ryukyuan employees of the American Red Cross lawfully present within the Ryukyu Islands in such capacity;

e. Dependents of any of the above lawfully present within the Ryukyu Islands;

f. Non-Ryukyuan entertainers present within the Ryukyu Islands under a contract with the United States Government or any agency, arm or instrumentality thereof;

For the purposes of this section, the word "non-Ryukyuan" does not include persons of Japanese nationality or citizenship.

- 2.1.3 "Person" shall be interpreted to mean any individual, partnership, corporation, unincorporated firm or association and responsible official or member thereof other than United States Forces personnel.
- 2.1.4 "Offenses" shall include any act or omission resulting in a breach of any provision set forth herein, except when such act or omission is by order of competent authority.
- 2.1.5 "Culpable negligence" shall include an unintentional act resulting in damage or injury to the person or property of others because of gross disregard of the safety of the person or property of others.
- 2.1.6 All offenses which may be punished by death or imprisonment for a term exceeding one year are "felonies"; all other offenses are "misdemeanors."
- 2.1.7 "Wrongful possession" shall be construed to mean the unlawful adverse possession of the personal property of another with knowledge or reason to believe that such property is withheld without the consent of the true owner and with the intent to deprive said owner indefinitely of the use and disposition of such property.
- 2.1.8 "Non-ferrous scrap metals" shall mean articles or fragments thereof of military and naval equipment, used by the armed forces of any nation and unfit for further use in its designed purpose and composed of any metal other than iron, an alloy of iron or aluminum.
- 2.1.9 The "territorial jurisdiction of the whole of the Ryukyu Islands" as used herein shall include all land, rocks, reefs, shoals and waters within the following bounds:

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

CA ORDINANCE NO. 144

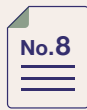
16 March 1955

Beginning at 28 degrees North Latitude, 124 degrees 40 minutes East Longitude; thence to 24 degrees North Latitude, 122 degrees East Longitude; thence to 24 degrees North Latitude, 133 degrees East Longitude; thence to 27 degrees North Latitude, 131 degrees 50 minutes East Longitude; thence to 27 degrees North Latitude, 128 degrees 18 minutes East Longitude; thence to 28 degrees North Latitude, 128 degrees 18 minutes East Longitude; thence to the point of origin.

Chapter 2. Offenses Against Safety

- 2.2.1 Any person who bears arms against the Armed Forces of the United States of America may be punished by death or such other punishment as a Civil Administration Court may order.
- 2.2.2 Any person who wilfully and unlawfully kills; or who, in the course of committing a felony, causes the death of any United States Forces personnel may be punished by death or such other punishment as a Civil Administration Court may order.
- 2.2.3 Any person who rapes, or assaults with intent to rape, any female United States Forces personnel may be punished by death or such other punishment as a Civil Administration Court may order.
- 2.2.4 Any person who engages in acts of espionage or subversive activities in the employ of, or in the interest of, a power or organization advocating the overthrow by force of the United States Government, its Civil Administration or the Government of The Ryukyu Islands, may be punished by death or such other punishment as a Civil Administration Court may order.
- 2.2.5 Any person who possesses or has in custody any firearm, ammunition, or explosive, unless duly licensed thereunto by the Government of the Ryukyu Islands, may, upon conviction, be punished by fine of not more than ¥50,000 or imprisonment for not more than five years, or both.
- 2.2.5.1 Any person who violates any of the terms, conditions, limitations or authority of his license respecting the possession, transfer or use of the firearm, ammunition, or explosive for which he is licensed, shall be subject to prosecution and punishment under Section 2.2.5 above, the same as if he were without license to possess such firearm, ammunition or explosive.
- 2.2.6 Any person who steals, embezzles, wrongfully possesses or intentionally destroys or damages property of the United States or United States Forces personnel, may, upon conviction, be fined not more than ¥50,000 or imprisoned not more than ten years, or both.

① 米国施政下にあった尖閣諸島



米国から日本に施政権が返還される沖縄に尖閣諸島が含まれることを示す合意議事録

米国との沖縄返還協定(合意された議事録)

1971年(昭和46年)6月17日

資料概要

1971年6月17日署名、1972年5月15日に発効した「琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(略称:米国との沖縄返還協定)付属の合意議事録。

この合意議事録に、米国から日本に施政権が返還される沖縄の範囲が示され、米国民政府布告第27号(琉球列島の地理的境界:→No.5)に示されている範囲が返還対象とされ、尖閣諸島が含まれた。

内容見本

米国との沖縄返還協定

合意された議事録

日本国政府の代表者及びアメリカ合衆国政府の代表者は、本日署名された琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の交渉において到達した次の了解を記録する。

第一条に関し、

同条2に定義する領土は、日本国との平和条約第3条の規定に基づくアメリカ合衆国の施政の下にある領土であり、千九百五十三年十二月二十五日付けの民政府布告第二十七号に指定されているとおり、次の座標の各点を順次に結ぶ直線によつて囲まれる区域内にあるすべての島、小島、環礁及び岩礁である。

北緯二十八度東経百二十四度四十分

北緯二十四度東経百二十二度

北緯二十四度東経百三十三度

北緯二十七度東経百三十一度五十分

北緯二十七度東経百二十八度十八分

北緯二十八度東経百二十八度十八分

北緯二十七度東経百二十四度四十分

(略)

作成年月日	1971年(昭和46年)6月17日
編著者	-
発行者	-
収録誌	琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定
言語	日本語・英語
媒体種別	ウェブサイト
公開有無	有
所蔵機関	外務省
利用方法	外務省条約データ検索で閲覧を行う

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

米国との沖縄返還協定

合意された議事録

日本国政府の代表者及びアメリカ合衆国政府の代表者は、本日署名された琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の交渉において到達した次の了解を記録する。

第一条 に関し、

同条に定義する領土は、日本国との平和条約第三条の規定に基づくアメリカ合衆国の施政の下にある領土であり、千九百五十三年十二月二十五日付けの民政府布告第二十七号に指定されているとおり、次の座標の各点を順次に結ぶ直線によつて囲まれる区域内にあるすべての島、小島、環礁及び岩礁である。

北緯二十八度東経百二十四度四十分
 北緯二十四度東経百二十二度
 北緯二十四度東経百三十三度
 北緯二十七度東経百三十一度五十分
 北緯二十七度東経百二十八度十八分
 北緯二十八度東経百二十八度十八分
 北緯二十八度東経百二十四度四十分

第四条 に関し、

1 アメリカ合衆国政府が同条の規定に従つて取り扱いかつ解決する日本国民（琉球諸島及び大東諸島の市町村を含む）

七九六

Agreed Minutes

The representatives of the Government of Japan and of the Government of the United States of America wish to record the following understanding reached during the negotiations for the Agreement between Japan and the United States of America concerning the Ryukyu Islands and the Daito Islands, signed today:

Regarding Article I:

The territories defined in paragraph 2 of Article I are the territories under the administration of the United States of America under Article 3 of the Treaty of Peace with Japan, and are, as designated under Civil Administration Proclamation Number 27 of December 25, 1953, all of those islands, islets, atolls and rocks situated in an area bounded by the straight lines connecting the following coordinates in the listed order:

North Latitude	East Longitude
28 degrees	124 degrees 40 minutes
24 degrees	122 degrees
24 degrees	133 degrees
27 degrees	131 degrees 50 minutes
27 degrees	120 degrees 18 minutes
26 degrees	126 degrees 18 minutes
20 degrees	124 degrees 40 minutes

Regarding Article IV:

1. The claims of Japanese nationals including the municipalities of the Ryukyu Islands and

②射爆撃演習場の指定と利用



久場島が米軍の射爆撃演習場に指定されていることがわかる資料

[作戦:射撃・爆撃演習場(第1航空師団規則55-8の改正)]

1948年(昭和23年)1月15日

資料概要

この資料は、1946年(昭和21年)10月15日付の第一航空師団司令部の規則「55-8」を改正するとした1948年(昭和23年)1月15日付文書。

永久危険区域として「コビ礁」(黄尾嶼:尖閣諸島久場島のこと)など5か所の区域を、暫定危険区域としてイエシマ(伊江島)など4か所の区域を指定することなどを規定する文書。

内容見本

1. Purpose: The purpose of this regulation is to assign reference numbers and designate the danger areas for all recognized bombing and gunnery ranges in the Okinawa area.
(略)

a. Permanent Danger Areas:

#1 (Kobi Sho) - within 5 mile radius
(略)

b. Temporary Danger Areas:

#6 (Ie Shima) - (略)

日本語訳

1. 目的: 沖縄地区における承認された爆撃・射撃演習場すべてに照会番号を付与し、危険地区を指定することを目的とする。

(略)

a. 永久危険区域:

#1(コビ礁) -半径5マイル内
(略)

b. 暫定危険区域:

#6(伊江島) - (略)

作成年月日	[1948年(昭和23年)1月15日]
編著者	第一航空師団司令部
発行者	-
収録誌	Personnel: Okinawan.
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有(マイクロフィルム)
所蔵機関	沖縄県公文書館(原本所蔵:米国立公文書館)
利用方法	沖縄県公文書館で利用手続きを行う

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

REGULATION)
NO 55-8)

General Order
Revised 22 Jan 48
mmz

55-8
2 Pages
Page 1

HQ 1ST AIR DIVISION
APO 239 15 Jan 48

OPERATIONS

Gunnery and Bombing Ranges

(This Reg supersedes 1st Air Div Reg 55-8, 15 Oct 46)

1. Purpose: The purpose of this regulation is to assign reference numbers and designate the danger areas for all recognized bombing and gunnery ranges in the Okinawa area.
2. Scope: The provisions of this regulation will be complied with by all pilots operating aircraft within the 1st Air Division area of responsibility.
3. Ranges: There are ten (10) recognized gunnery and bombing ranges in the Okinawa area as indicated in inclosure 1.
4. Each range is assigned a definite reference number which will be its official designation. NOTAMS referring to these ranges or requests for their use need only include the appropriate number. Copies of this regulation will be forwarded to neighboring commands and operations offices for informational purposes.
5. Joint Use: These ranges are available for joint use by both Air Force and Navy agencies. Requests for use of ranges 8 and 9 will be coordinated through Fleet Air Wing One. Use of all other ranges will be coordinated through Hq 1st Air Division. This coordination must be completed so as to allow sufficient publication of their use as indicated below. The status of each ranges is indicated below:

a. Permanent Danger Areas:

- #1 (Kobi Sho) - within 5 mile radius
- #2 (Tori Shima) - within 5 mile radius
- #3 (Irisima Shima) - within 2 mile radius
- #4 (VHB Gunnery Range) - entire area
- #5 (Fighter Air to Air Gunnery) - entire area

b. Temporary Danger Areas:

- #6 (Ie Shima) - Clear for Gunnery use on Monday, Wednesday and Friday of each week only. Unrestricted on all other days.
- #7 (Bolo Point) - Restricted only when in indicated by NOTAMS.
- #8 (Navy) - In order to use, must be coordinated with Fleet Air Wing One, thru A-3, 1st Air Division with at least 5 day advance notice.
- #9 (Kuteka Shima and area of 5 mile radius to SE) - In order to use must be coordinated with Fleet Air Wing One, thru A-3, 1st Air Division with at least 3 day advance notice.

Incl #2

DECLASSIFIED
Authority *ND941574*

②射爆撃演習場の指定と利用



米軍から沖縄群島知事への射爆撃演習地指定告知

[琉球米軍司令部による永久危険区域の指定]

1948年(昭和23年)4月9日

資料概要

1948年(昭和23年)4月9日付、琉球米軍司令部より軍政府副長官を通じて沖縄(群島)知事宛に通達された告知。コビ礁(黄尾嶼:尖閣諸島久場島のこと)以下、5つの区域を第一航空師団が使用する永久危険区域とし、このことを知事以下全関係者に告知するよう記している。なお、収録誌には、同日付同内容の英文コピー(画像2)も収録されている。

この資料は沖縄群島知事宛であるが、「臨時北部南西諸島公報」(奄美群島公報紙)の5月25日公報、「公報新宮古」(宮古群島公報紙)5月27日付、「八重山タイムス」(八重山群島紙)11月1日付など、同年代の別資料に、同様の内容が記されている。

米国は戦後、施政下に置く琉球列島の範囲に尖閣諸島を含め、この資料が示すように、1948年に久場島を、その後、大正島も射爆撃演習場に指定し、演習の際には告知を行ってきたが、中国及び台湾が当時、そのことについて異議を呈した形跡はない。

内容見本

ライカム(※1)

四月九日 ○八三〇

運輸隊指揮官

軍政府副長官

宛、沖縄知事

一、左の海域は第一航空師団使用の永久危険区域とする

イ、第一区域 北緯二十五度五六分 コビ礁を中心とする
東経一二三四四一分 半径五哩の圏内

ロ、第二区域 北緯二十六度三六分 鳥島を中心とする
東経一二六度五〇分 半径五哩の圏内

ハ、第三区域 北緯二十六度二三分 イリソナ島を中心とす
東経一二七度〇六分 る半径二哩の圏内

(略)

二、全ての人々、全船舶、及び全航空機は常に明瞭に記憶する様警告する

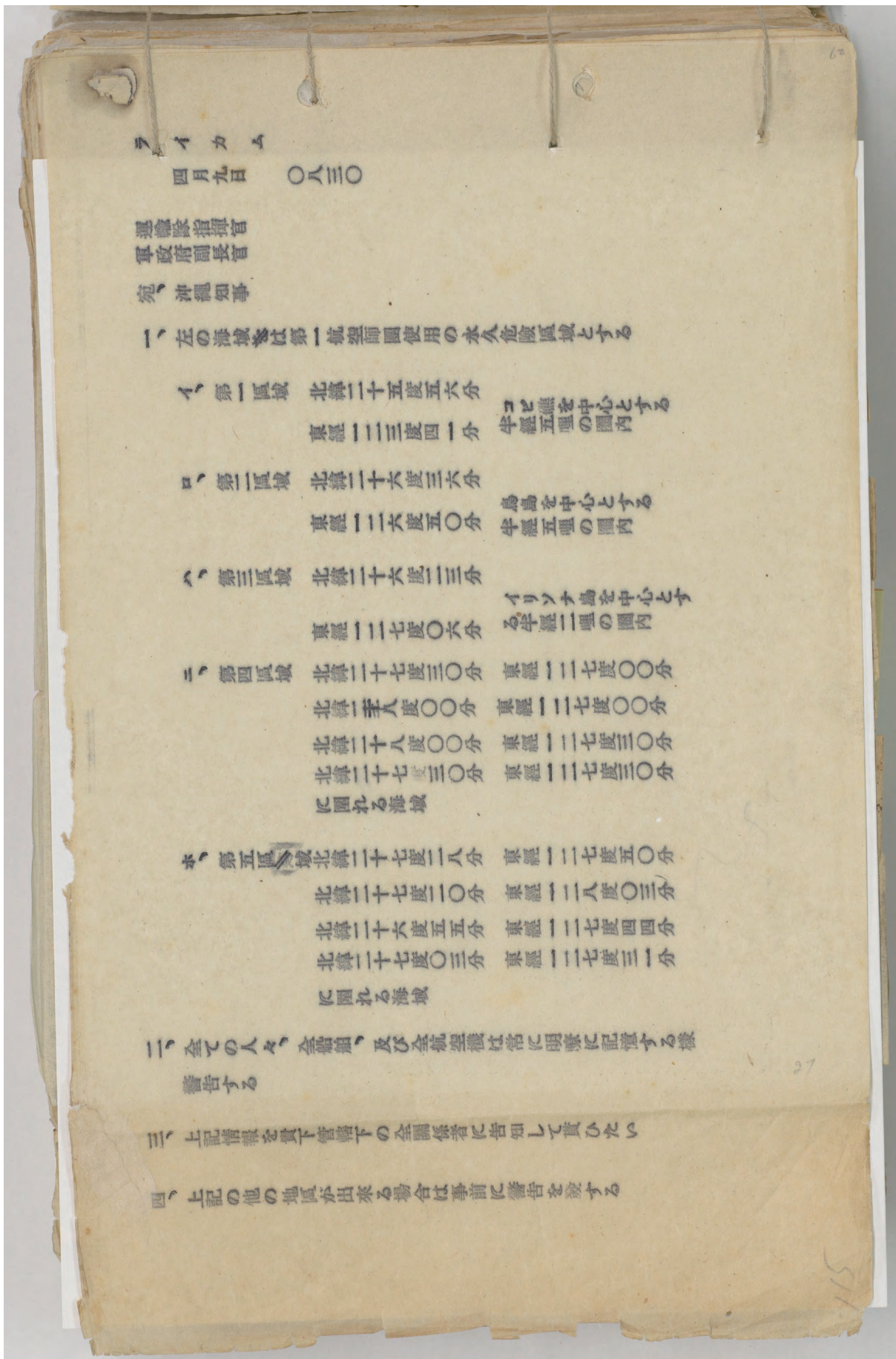
三、上記情報を貴下管轄化の全関係者に告知して貰ひたい

四、上記の他の地区が出来る場合は事前に警告を発する

※1 Ryukyu Command(琉球米軍司令部)

作成年月日	1948年(昭和23年)4月9日
編著者	[琉球政府総務局渉外広報部文書課]
発行者	-
収録誌	対米国民政府往復文書 1948年 受領文書
言語	日本語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	沖縄県公文書館
利用方法	沖縄県公文書館で利用手続きを行う (閲覧用資料コード:RDAE006013)

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



ライカム

四月九日 ○八三〇

運糧隊指揮官
軍政府副長官
宛、沖縄知事

一、左の海域を第一航空師團使用の永久危険区域とする

イ、第一区域 北緯二十五度五六分 東經一二三度四一分
コビ島を中心とする半經五哩の圏内

ロ、第二区域 北緯二十六度三六分 東經一二六度五〇分
島島を中心とする半經五哩の圏内

ハ、第三区域 北緯二十六度三三分 東經一二七度〇六分
イリソナ島を中心とする半經二哩の圏内

ニ、第四区域 北緯二十七度三〇分 東經一二七度〇〇分
北緯二十八度〇〇分 東經一二七度〇〇分
北緯二十八度〇〇分 東經一二七度三〇分
北緯二十七度三〇分 東經一二七度三〇分
に圍れる海域

ホ、第五区域 北緯二十七度二八分 東經一二七度五〇分
北緯二十七度二〇分 東經一二八度〇三分
北緯二十六度五五分 東經一二七度四四分
北緯二十七度〇三分 東經一二七度三一分
に圍れる海域

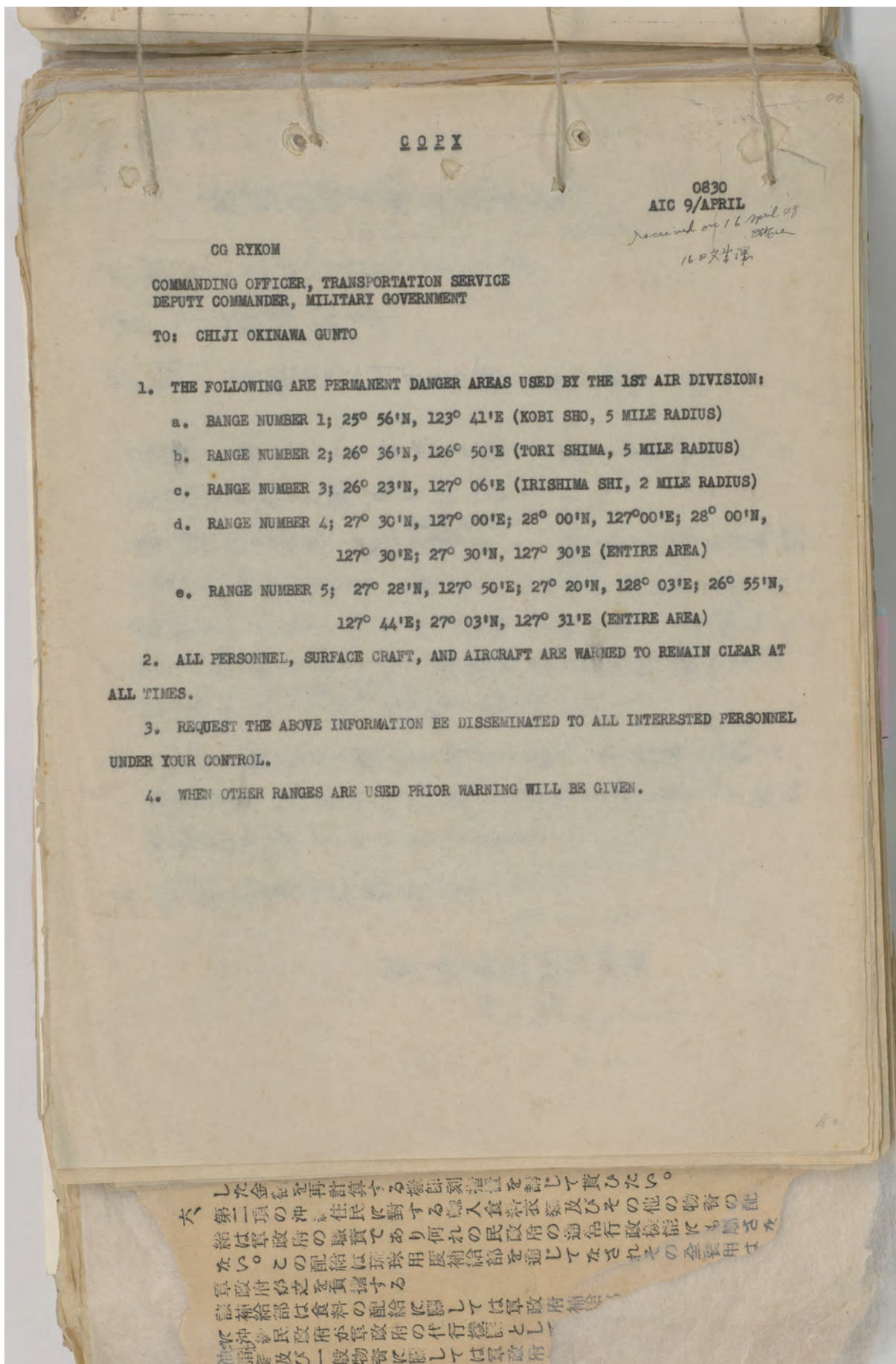
二、全ての人々、全船舶、及び全航空機は常に明瞭に記憶する様警告する

三、上記情報を貴下管轄下の全關係者に告知して貰ひたい

四、上記の他の地區が出来る場合は事前に警告を發する

【画像1】

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



【画像2】

内容見本

C O P Y

0830

AIC 9/APRIL

CG RYKOM

COMMANDING OFFICER, TRANSPORTATION SERVICE
DEPUTY COMMANDER, MILITARY GOVERNMENT

TO: CHIJI OKINAWA GUNTO

1. THE FOLLOWING ARE PERMANENT DANGER AREAS USED BY THE 1ST AIR
DIVISION:

a. RANGE NUMBER 1; 25°56'N, 123°41'E (KOBISHO, 5 MILE RADIUS)

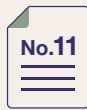
(略)

2. ALL PERSONNEL, SURFACE CRAFT, AND AIRCRAFT ARE WARNED TO REMAIN
CLEAR AT ALL TIMES.

3. REQUEST THE ABOVE INFORMATION BE DISSEMINATED TO ALL INTERESTED
PERSONNEL UNDER YOUR CONTROL.

4. WHEN OTHER RANGES ARE USED PRIOR WARNING WILL BE GIVEN.

②射爆撃演習場の指定と利用



沖縄民政府から漁業関係機関への演習場指定通知

沖水第44号[爆撃演習による出漁禁止区域について]

1948年(昭和23年)4月22日

資料概要

この資料は、米軍による爆撃演習の実施に伴い、沖縄民政府が米国軍政府から指示された出漁禁止区域について、沖縄水産組合連合会長他漁業関係者に1948年(昭和23年)4月22日付で通達したものである。

出漁禁止区域として、米軍が射爆撃演習場としてそれぞれ永久危険区域に指定している場所(→No.10)が示され、(A)コビシヨ(黄尾嶼:久場島のこと)の周辺5マイルが含まれている。

これまで、同年4月9日付で、米国軍政府が射爆撃演習場の指定について沖縄民政府に通達した資料を確認していたが、それが漁業関係者に同民政府から通達されていたことについて確認できる資料である。

このような通達が行われていたにも関わらず、中国及び台湾が当時、異議を呈した形跡はない。

内容見本

沖水第四四号

一九四八年四月二十二日

沖縄水産部長(印)

沖縄水産組合連合会長

沖縄造船所社長

各水産組合長

各駐在技術員 殿

爆撃演習による出漁禁止区域について

左記の通り爆撃による禁止区域について軍政府より指示がありましたから全漁船及剝舟の乗組員に周知徹底せしめ遺憾のない様期せられたし

(略)

記

一、日時 四月二十二日より(永久的)

一、場所 (略)(コビシヨ島)

(略)

作成年月日	1948年(昭和23年)4月22日
編著者	沖縄民政府
発行者	沖縄民政府
収録誌	沖縄民政府当時の軍指令及び一般文書5-4 1948年
言語	日本語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	沖縄県公文書館
利用方法	沖縄県公文書館で利用手続きを行う (沖縄県公文書館ウェブサイトで閲覧する)

②射爆撃演習場の指定と利用



久場島を射爆撃演習場として無期限に使用することを確認する文書

[危険区域の無期限使用告知]

1948年(昭和23年)7月27日

資料概要

米国軍政府総務部長フレッド・M・ラブリー少佐が沖縄民政府総務部長に宛て、久場島(資料中にはKOBISHO(黄尾嶼)と記載)を含む5つの危険区域(第1航空師団の区域における射爆撃演習場)の無期限使用を告知した、1948年(昭和23年)7月27日付の文書。

内容見本

HEADQUARTERS RYUKYUS COMMAND
MILITARY GOVERNMENT
APO 331 c/o PM
San Francisco, California

AIMG-G

27 July 1948

SUBJECT: Danger Areas

TO: Director, General Affairs Department, O. C. A.

1. The following Danger Areas (Gunnery and Bombing Ranges in 1st Air Division Area) will be in continuous use for an indefinite period of time. KOBISHO 25 Degrees 56' N 123 Degrees 41' E, TORISHIMA 26 Degrees 36' N 126 Degrees 50' E IRISIMA SHIMA 26 Degrees 23' N 127 Degrees 0' E, (略)

FRED M. LA BREE
Major C.E.
Dir Gen Aff Dept

日本語訳

琉球列島米国軍政府本部

APO 331 c/o PM

サンフランシスコ カリフォルニア

AIMG-G 1948年7月27日

件名:危険区域

宛先:沖縄民政府総務部長殿

1. 以下の危険区域(第1航空師団の区域における射爆撃場)は無期限かつ継続的に使用される。

コビ島(久場島)北緯25度56分 東経123度41分、
鳥島北緯26度36分 東経126度50分、
イリソナ島(イリシマ)北緯26度23分 東経127度0分
(略)

フレッド M. ラブリー 工兵少佐
総務部長

作成年月日	1948年(昭和23年)7月27日
編著者	FRED M. LA BREE Major C.E. Dir Gen Aff Dept HEADQUARTERS RYUKYUS COMMAND MILITARY GOVERNMENT
発行者	琉球政府総務局渉外広報部文書課
収録誌	1948年(1-2) 対米国民政府往復文書 受領文書
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	沖縄県公文書館
利用方法	沖縄県公文書館で利用手続きを行う

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

HEADQUARTERS RIUKYUS COMMAND
MILITARY GOVERNMENT
APO 331 c/o PM
San Francisco, California

Received on 27 July 48
H. K.
27 July 1948 27日午後

AIMG-G

SUBJECT: Danger Areas

TO: Director, General Affairs Department, O. C. A.

1. The following Danger Areas (Gunnery and Bombing Ranges in 1st Air Division Area will be in continuous use for an indefinite period of time. KOBI SHO 25 Degrees 56' N 123 Degrees 41' E, TOBI SHIMA 26 Degrees 36' N 126 Degrees 50' E IRISIMA SHIMA 26 Degrees 23' N 127 Degrees 0' E, VHB GUNNERY AREA 27 Degrees 30' N 127 Degrees 00' E, 28 Degrees 00' N 127 Degrees 30' E, 27 Degrees 30' N 127 Degrees 30' E, FIGHT AIR TO AIR GUNNERY 27 Degrees 28' N 127 Degrees 50' E, 27 Degrees 20' N 128 Degrees 03' E, 26 Degrees 55' N 127 Degrees 44' E, 27 Degrees 03' N 127 Degrees 31' E.

2. High Level Bombing will be conducted on TSUKEN SHIMA on 6 August 1948. Warn all natives to keep off this island.

FRED M. LA BREE
Major C.E.
Dir Gen Aff Dept

263

②射撃演習場の指定と利用



米国が琉球政府に久場島の取得を要求する告知書

財産取得要求告知書 石垣市 NR-183 ENG-0227不定期間賃借権

1960年(昭和35年)1月

資料概要

この資料は、米国が石垣市に所在する久場島を無期貸借して軍用地として取得するよう琉球政府に要求するための告知書である。

この告知書は、琉球列島高等弁務官(※1)布告に基づき、指定された土地を米軍が軍用地として使用するため、琉球政府が取得交渉を行うことを定めた文書である。

告知書本体(画像1-1~1-3)には、1960年(昭和35年)1月に琉球政府によって署名され、同月、八重山登記所に登記され、石垣市において公示されたことが示されている。なお、賃借による取得の開始時期は、1958年(昭和33年)7月に遡って行うよう記載されており、実際、そのとおり、琉球政府と久場島の所有者である古賀善次氏との間で契約が締結された(※2)。

取得の対象となる土地は、添付文書において示されることとされており、EXHIBIT "A"(画像2、内容見本参照)に態様、EXHIBIT "B"(画像3)に境界が書かれている。

米軍が上記の経緯により久場島を軍用地として使用したことは、当時の新聞記事でも報道されており、石垣市が固定資産税を古賀氏から徴収していたこと等が書かれている。

※1 米国民政府(USCAR)の最高責任者。

※2 琉球政府(石垣市)が、久場島の所有者である古賀善次と締結した基本賃借契約書が別途存在する(沖縄県公文書館所蔵、資料コードR00035532B)。このように琉球政府は、個々の土地の地主と契約を済ませた後、米国との間に総括賃借契約を締結した。

内容見本

【画像2参照】 ※米軍が取得を要求する久場島の詳細

RECAPITULATION BY CLASS & GRADE				*** Ishigaki City		List Nr. C-238
CLASS	GRADE	TRACTS	TSUBOS	ACRES	ANNUAL RENTAL	PER-CENTAGE
Range Land	1					62年度
	2	1	264,400		5,763.92	支払済
	3					
Total Privately Owned Land		1	264,400	216.01	5,763.92	100%
GRAND TOTAL		1	264,400	216.01	5,763.92	100%

【画像3参照】

※米軍が取得を要求する久場島の境界

EXHIBIT B

AREA TAKEN(使用地)

(久場島に赤で斜線)

作成年月日	1955年(昭和30年)
編著者	USCAR(琉球列島米国民政府)総務局
発行者	-
収録誌	General Administrative Files, 1955 Training (US Forces: General, Maneuvers, Land for, and Schedules).
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	沖縄県公文書館
利用方法	沖縄県公文書館で利用手続きを行う

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

U.S. ARMY ENGINEER DISTRICT, OKINAWA
CORPS OF ENGINEERS
APO 331
SAN FRANCISCO, CALIFORNIA

NOTICE OF REQUIREMENT TO ACQUIRE PROPERTY
NUMBER 183

(HICOM ORDINANCE NR. 20)

TO THE OWNERS AND PERSONS CLAIMING ANY INTEREST IN CERTAIN PROPERTY
LOCATED IN ISHIGAKI CITY, YAEYAMA, RYUKYU ISLANDS

WHEREAS, pursuant to the procedure outlined in HICOM Ordinance Nr. 20, "Acquisition of Leasehold Interest," dated 12 February 1959 and made effective 26 January 1959, the High Commissioner of the Ryukyu Islands, on 18 February, 1959, authorized the District Engineer, U.S. Army Engineer District, Okinawa, to acquire an "Indefinite Leasehold" estate, as defined in said Ordinance, on behalf of the United States of America, in the lands described herein;

NOW, THEREFORE, by virtue of the power and authority vested in me by the High Commissioner of the Ryukyu Islands under Delegation of Authority, dated 18 February 1959, and by and pursuant to the provisions of Paragraph 2b of said HICOM Ordinance Nr. 20, NOTICE is hereby given that the United States of America requires the acquisition of an "Indefinite Leasehold" estate, as defined in Paragraph 1a of said Ordinance, in the lands listed and described in Exhibit "A", with boundaries as shown in Exhibit "B", attached hereto and made a part hereof, all located in Ishigaki City, Yaeyama, Ryukyu Islands

The term of the "Indefinite Leasehold" estate shall be for the period from 1 July 1958 through the following 30 June, provided that, unless and until the United States of America shall give sixty (60) days notice in writing of termination, the leasehold estate in the lands described herein shall remain in force and effect thereafter from year to year, without further notice, and provided further that adequate appropriations are available from year to year for the payment of rentals therefor.

This estate shall carry all privileges and be subject to all limitations and obligations set forth in said HICOM Ordinance Nr. 20.

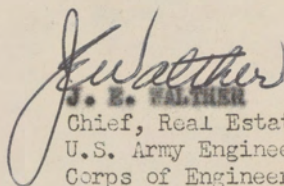
Rental for the period from the date of acquisition through the following 30 June shall become payable upon formalization of the acquisition. Rentals for the periods subsequent thereto shall become payable annually on the first day of July of each year in advance for the ensuing year.

POORE FORM 102
20 Mar 59

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

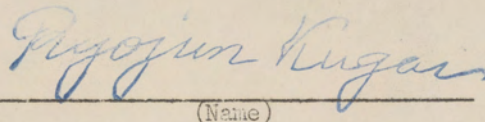
The Government of the Ryukyu Islands shall negotiate and, if possible, secure basic leases covering the lands and/or properties listed and described herein and sublet the same to the United States of America by appropriate master lease or leases. After not less than sixty (60) days nor more than one hundred twenty (120) days from the date of filing of this Notice of Requirement, or upon advice from the Government of the Ryukyu Islands that negotiation for the voluntary transfer of the estate to be acquired in any of the lands and/or properties listed and described herein has failed, or in exceptional circumstances where an attempt to negotiate can not be made, a Declaration of Taking covering such lands and/or properties, upon authorization therefor by the High Commissioner, may be filed with the appropriate District Land Registry Office(s) and Shi, Cho, or Son Office(s) having jurisdiction over the lands and/or properties thereon not then acquired by negotiation, and a copy thereof delivered to the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands.

Done in Okinawa, Ryukyu Islands, this 14 day of JANUARY, 1960.


J. E. WALTER

Chief, Real Estate Division
U.S. Army Engineer District, Okinawa
Corps of Engineers
APO 331

Received for and on behalf of the Chief Executive, Government of the Ryukyu Islands, this 14 day of JANUARY, 1960.



(Name)

Chief, Legal Dept. 921

(Title)

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

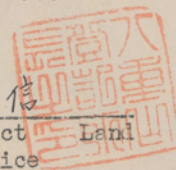
Received, registered, filed and posted at the Yaeyama District
Land Registry Office, this 18 day of JANUARY, ~~1959~~
1960



八重山登記所

所長 大浜政信

Chief Yaeyama District Land
Registry Office



Received, filed and posted at the Ishigaki City
~~San~~ Office, this 18 day of JANUARY, ~~1959~~
1960

石垣市長 石垣用中
Mayor of Ishigaki City San



【画像1-3】

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

RECAPITULATION BY CLASS & GRADE			Ishigaki City			List Nr. C-238
CLASS	GRADE	TRACTS	TSUBOS	ACRES	ANNUAL RENTAL	PER- CENTAGE
Bldg. Lot	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
Sub-Total						
Wet Farm	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
Sub-Total						
Dry Farm	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
Sub-Total						
Forest Land	1					
	2					
	3					
Sub-Total						
Range Land	1					
	2	1	264,400		5,763.92	
	3					
Sub-Total						
Tomb Land						
Forest Reserve						
Sacred Land						
Misc. Land						
Pond, Marsh, Swamp & Pool (Chiso)						
Public Used Land						
Salt Flat						
Total Privately Owned Land		1	264,400	216.01	5,763.92	100%
Municipal Land Unsubdivided		-----	-----	---	-----	--
GRAND TOTAL		1	264,400	216.01	5,763.92	100%

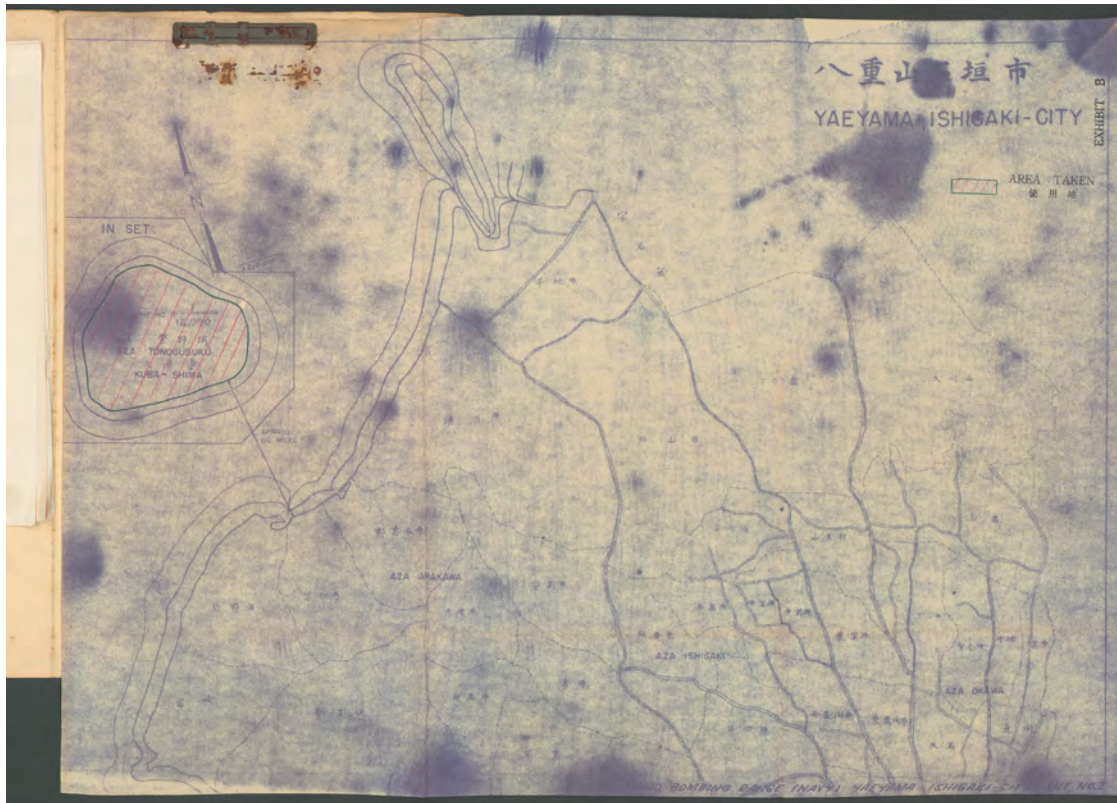
62年
支払済

市 [REDACTED]

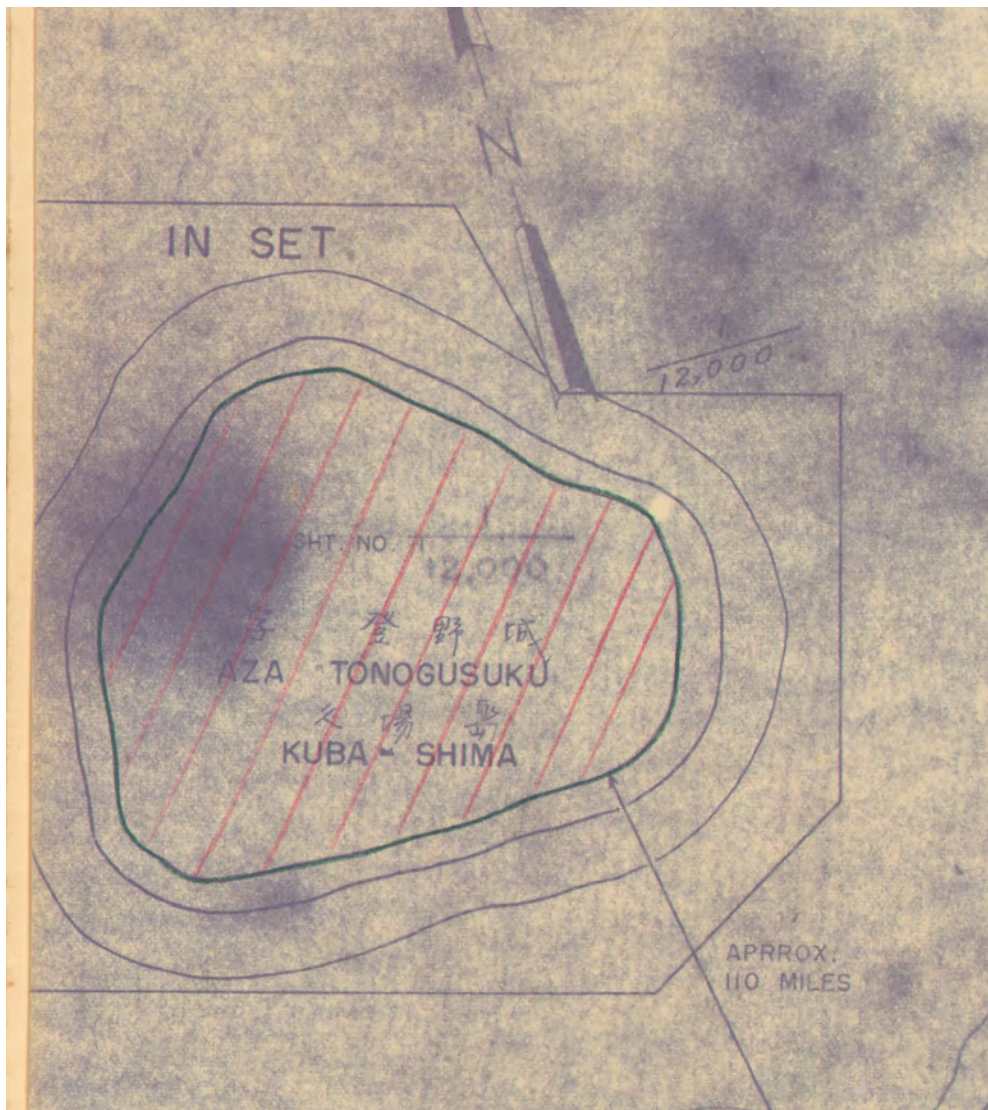
POORE Form 93
5 Dec 58

【画像2】

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



【画像3】



【画像4】 ※久場島部分拡大
所蔵:沖縄県公文書館

尖閣諸島関係資料集 (vol.2)

米国施政下の尖閣諸島

尖閣諸島研究・解説サイト掲載

<https://www.cas.go.jp/jp/ryodo/kenkyu/senkaku/index.html>

尖閣諸島に関する資料調査及び編纂研究委員会監修

令和3年3月

※この資料集は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、この資料集の内容は政府の見解を表すものではありません。

発行者：株式会社ストリームグラフ

ISBN: 978-4-911037-03-4

TEL:03-6427-3345
